

県内経済概況

2022年9月

2022年10月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																				基調判断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8	前回	今回
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	☁	☁
3か月後の景気		▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	●	●	×	●	×	●	●	☁	☁
個人消費	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	×	●	●	●	●	▲	●	▲	☁	☁
民間設備投資		▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●	●	●	●	●	●	●	●	☔/☁	☔/☁
住宅投資		●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	☁/☔	☁/☔
公共投資		▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	☁	☁
雇用情勢		×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	●	●	●	▲	▲	●	●	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-256.3	-231.3	-218.8	-181.3	-143.8	-93.8	-56.3	-43.8	-18.8	-6.3	-31.3	-18.8	-31.3	-18.8	-6.3	18.8	31.3	43.8	10.4		—	
同上(一致指数)		-325.0	-308.3	-291.7	-258.3	-241.7	-208.3	-158.3	-141.7	-125.0	-133.3	-133.3	-116.7	-100.0	-66.7	-33.3	-16.7	-16.7	-8.3	41.7		—	
同上(遅行指数)		-140.0	-150.0	-140.0	-170.0	-180.0	-160.0	-130.0	-120.0	-90.0	-60.0	-50.0	-60.0	-50.0	-60.0	-70.0	-60.0	-90.0	-120.0	-136.7		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	▲	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲	●	●	●	▲	●	●	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	●	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ食料品や電気・情報通信機械などで低下したものの、生産用機械や電子部品・デバイスなどで上昇したため、全体では2か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、衣料品や身の回り品、家電機器などのほとんどの品目で増加したため、全店ベースでは4か月ぶりの増加となり、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店とホームセンターが減少となったものの、新規出店が続くドラッグストアとコンビニエンスストアでプラスとなったため、小売業6業態計の売上高は7か月連続で前年を上回った。新型コロナの影響を排除した2019年と比べても増加している。一方、乗用車の新車登録台数が12か月連続かつ大幅減少し、軽乗用車の販売台数も3か月ぶりの減少となったため、3車種合計では12か月連続かつ大幅に減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は8か月連続で大幅増加となり好調に推移し、新設住宅着工戸数と公共工事の請負金額も、ともに3か月ぶりに増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続で大幅上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率も7か月連続で上昇している。常用雇用指数は2か月ぶりの上昇となったものの、製造業の所定外労働時間指数は4か月連続で低下している。今後の動向を注視する必要がある。

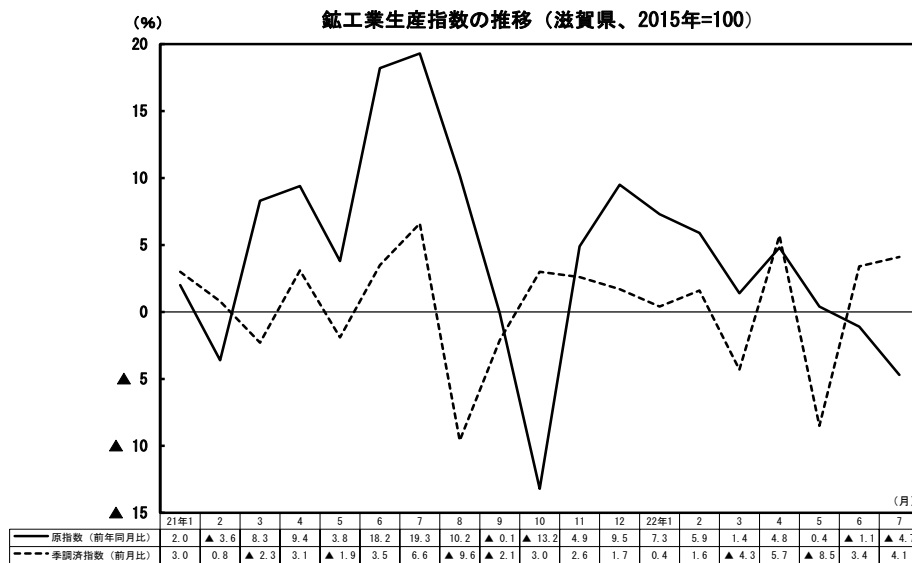
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、持ち直しの動きが続いている。需要面では、物価の上昇がみられるものの、小売業6業態計売上高は7か月連続で増加している。投資需要では、民間設備投資は大幅な増加が続いているのに加え、住宅投資と公共投資も増加に転じた。したがって県内景気の現状は、緩やかに持ち直しているとみられる。

今後の景気動向

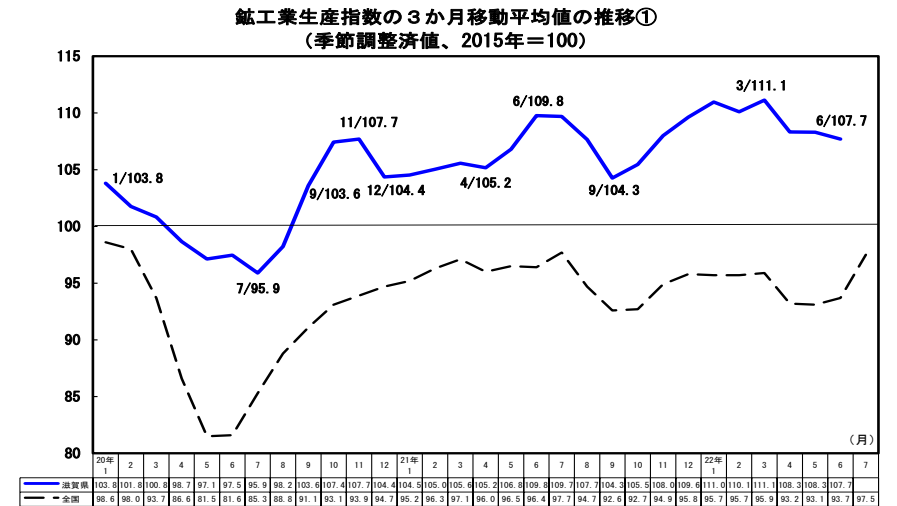
県内製造業の生産活動については、半導体不足とサプライチェーンの混乱の影響が残っていることや世界経済の減速が懸念されることなどから、一進一退で弱含みの推移になるとみられる。また、個人消費については、人出の回復による外食や宿泊、旅行、交通、娯楽などの対人接触型サービス消費の回復や、「全国旅行支援」などの経済対策の効果が現れること、水際対策の緩和によってインバウンド需要が回復することなどが期待される。しかし、10月以降、食料品や日用品をはじめ、一部の耐久財にも値上げや再値上げの動きが広まり、さらに火災保険料の引き上げ、円安に伴う輸入品の価格上昇もあり、消費者の節約志向の強まりが心配される。投資需要については、民間設備投資が堅調に推移しているものの、急速に進む円安による一段の物価高騰が企業収益を圧迫する可能性が高まっていることから、企業マインドが再び慎重になることが懸念される。したがって今後の県内景気については、感染拡大防止と経済活動の維持継続が図られる中、景気回復が期待されるものの、物価高や世界経済の減速懸念から、回復ペースは緩やかになると考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で上昇

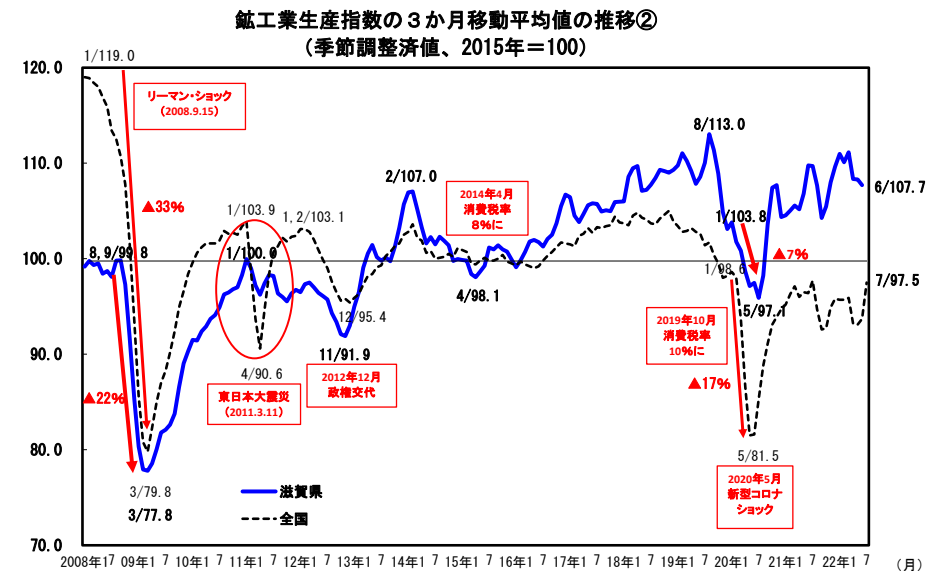
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2022年7月）は114.8、前年同月比▲4.7%となり、2か月連続で低下したが、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は111.8、前月比+4.1%で、2か月連続で上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（6月）は107.7、前月比▲0.6%となり、5月単月（同▲8.5%）のマイナス幅が大きい影響で、2か月ぶりの低下となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（213.8）や「化学」（152.8）、「汎用・業務用機械」（120.5）などで、一方、「電子部品・デバイス」（55.0）や「金属製品」（75.7）、「輸送機械」（78.4）などは引き続き低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+42.8%、その他の生産用機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「電子部品・デバイス」（同+5.8%、電子デバイス）などで、一方、「食料品」（同▲7.7%、清涼飲料）や「電気・情報通信機械」（同▲7.6%、民生用電気機械）などでマイナスとなった。



（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

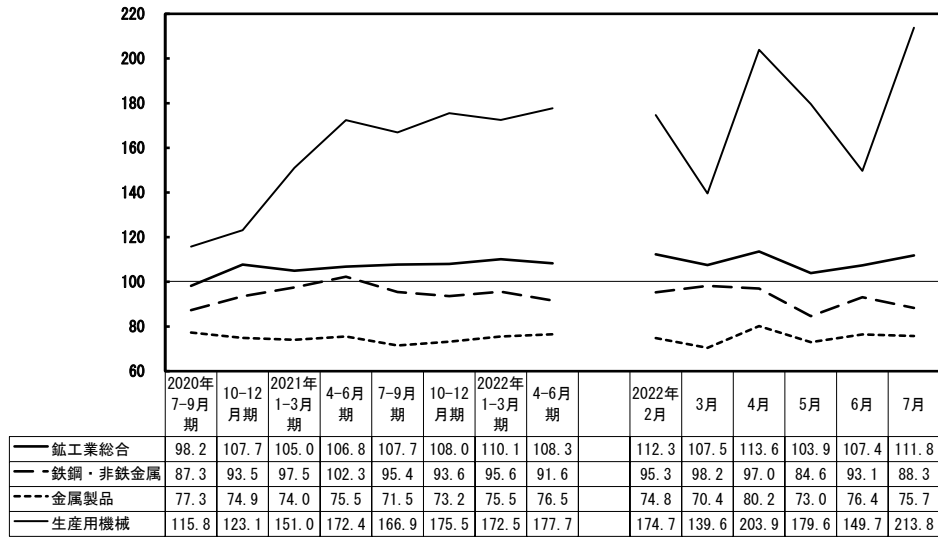


（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」



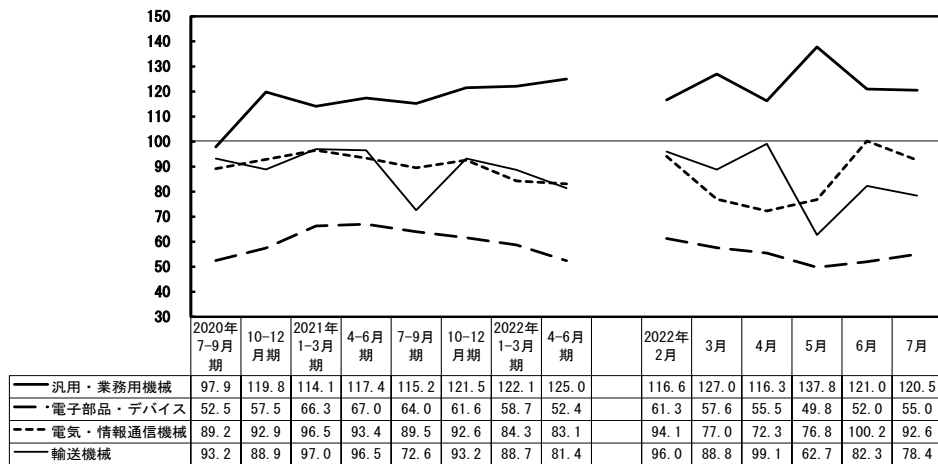
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



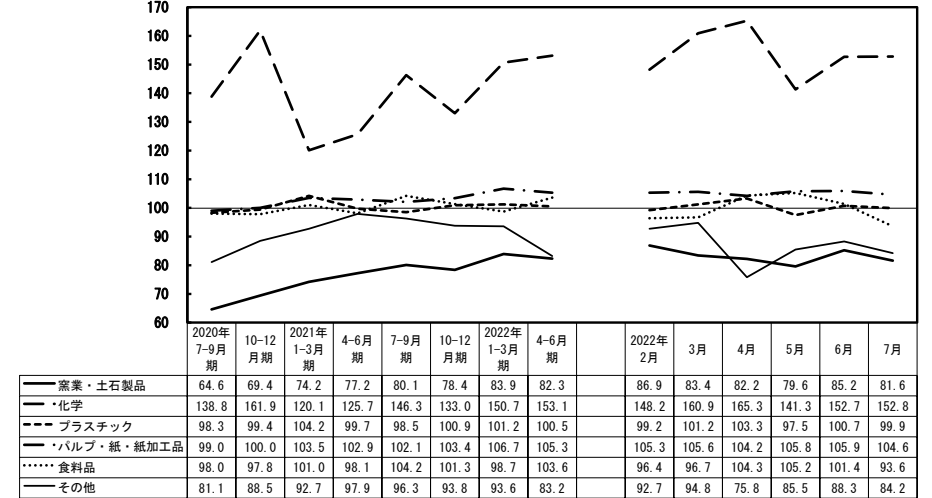
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

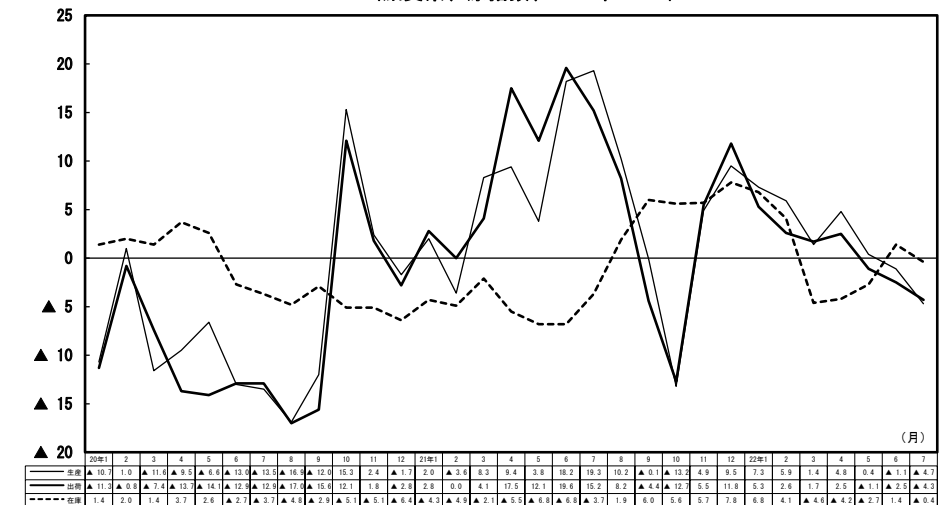
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

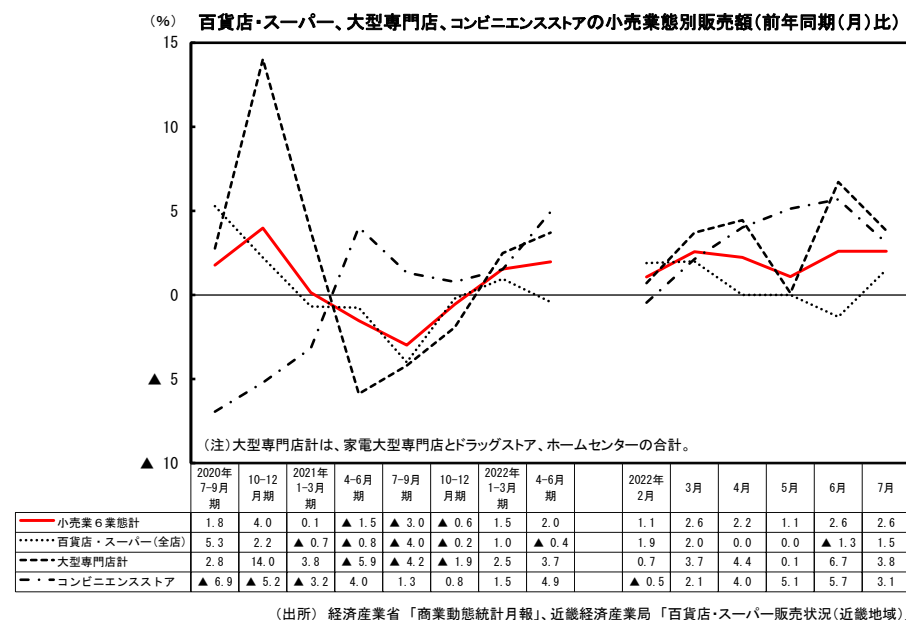
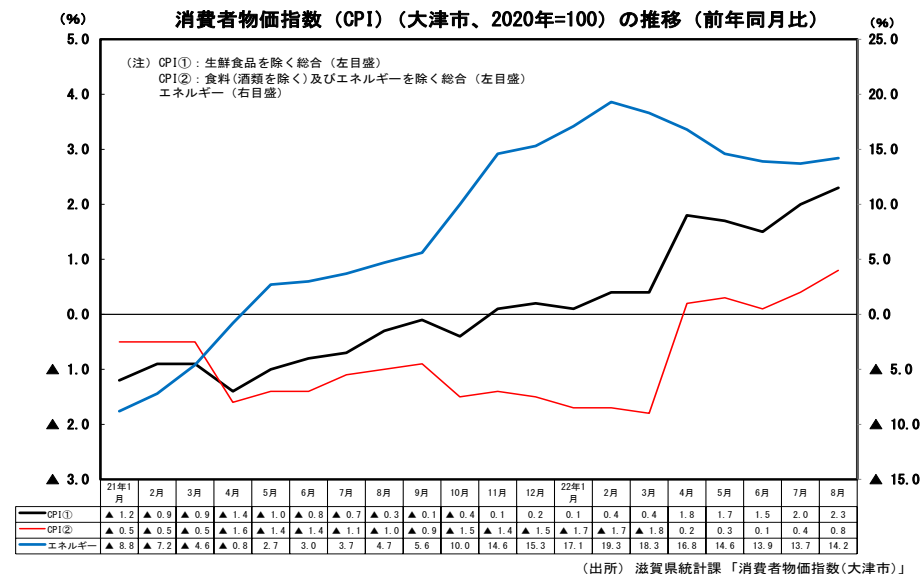
（前年比・％）



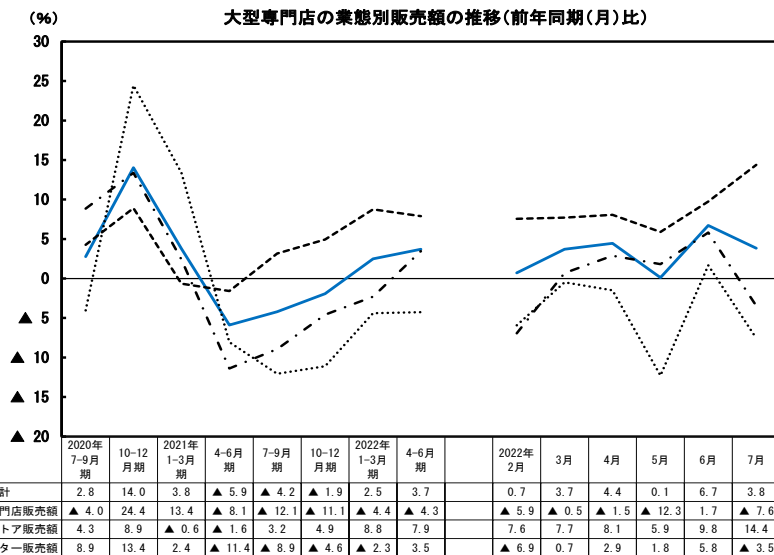
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は7か月連続で増加

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（22年8月）は101.6、前年同月比+2.3%、前月比+0.3%となった。前年同月比は10か月連続で上昇かつプラス幅が拡大傾向で、直近2か月は2.0%を上回っている。その中でエネルギーは前年同月比+14.2%と16か月連続かつ大幅に上昇し、上昇幅は今年2月（+19.3%）をピークに縮小傾向にあるものの、依然として二ケタの大幅な上昇が続いている。エネルギー以外では、シャツ・セーター類（同+14.8%）などが大幅な上昇となった。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（7月）は2か月ぶりの増加となり（前年同月比+9.7%）、「家計消費支出（同）」も4か月連続で増加している（同+5.5%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（7月）は128.4、同+2.3%となり8か月連続で増加したが、「実質賃金指数」は126.5、同0.0%で横ばいにとどまった。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（7月）は、21,753百万円、前年同月比+1.5%で4か月ぶりの増加となり、新型コロナウイルスの影響を排除した19年同月と比べても増加となった（+4.9%）。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」（同+1.4%）が2か月ぶりに増加したのをはじめ、「衣料品」（同+3.6%）、「身の回り品」（同+3.3%）などのほとんどの品目で増加となり、「家電機器」（同+1.6%）は9か月ぶりに増加に転じた。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も2か月連続で増加している（同+1.4%）。
- 大型専門店では、「家電大型専門店」（全店ベース＝店舗調整前、7月、41店舗）は4,196百万円、同▲7.6%となり、2か月ぶりの減少、「ホームセンター」（同64店舗）は3,371百万円、同▲3.5%で、5か月ぶりの減少となったものの、新規出店が続く「ドラッグストア」（同245店舗、前年比+24店舗）は8,360百万円、同+14.4%で、11か月連続かつ大幅に増加している。また、「コンビニエンスストア」（同545店舗）も10,320百万円、同+3.1%となり、5か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（7月）は48,000百万円、同+2.6%となり、7か月連続で増加し、19年同月比でもプラスとなった（+6.9%）。なお、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、7月、前年同月比+2.3%）を除いたところでみてもプラス（同+0.3%）。また、季節要素を除去した12か月移動平均値は同+0.2%（7月）となり、12か月ぶりにプラスに転じた。



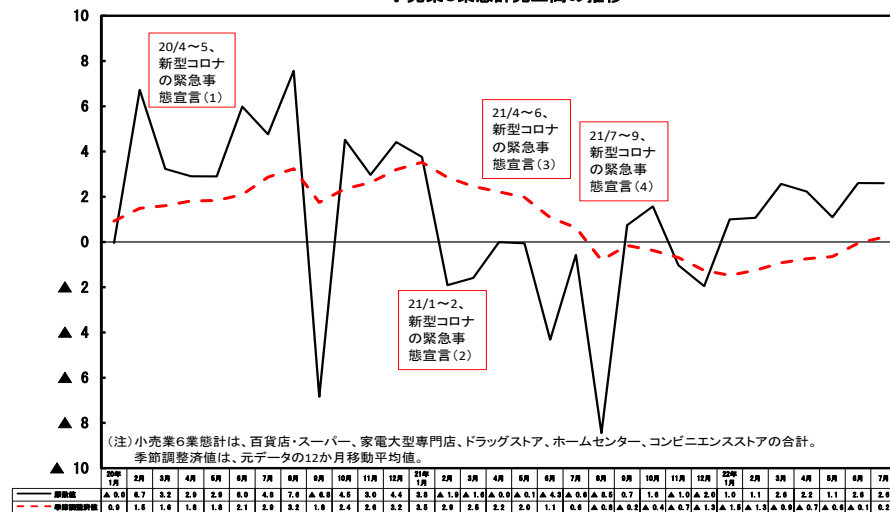
大型専門店の業種別販売額の推移(前年同期(月)比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

(前年同月比・%)

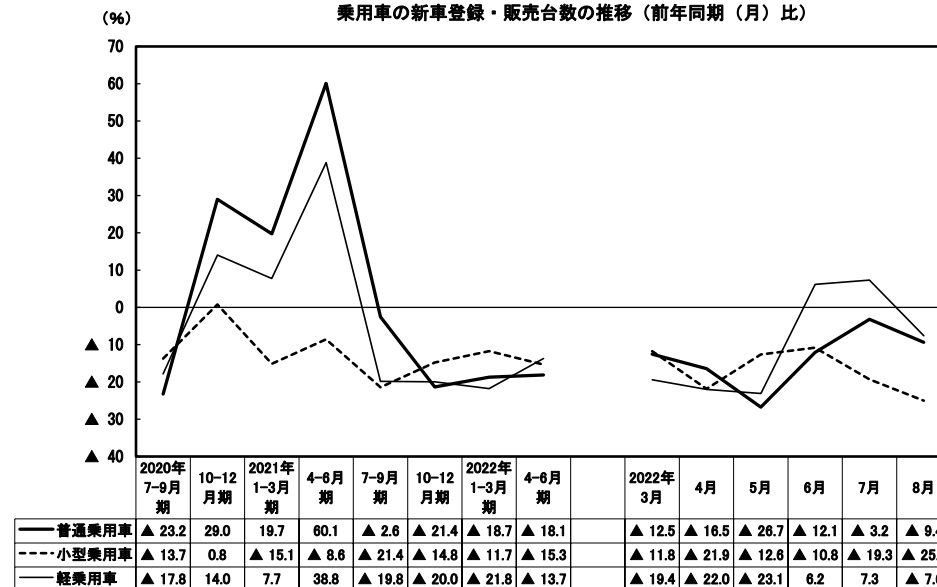
小売業6業態計売上高の推移



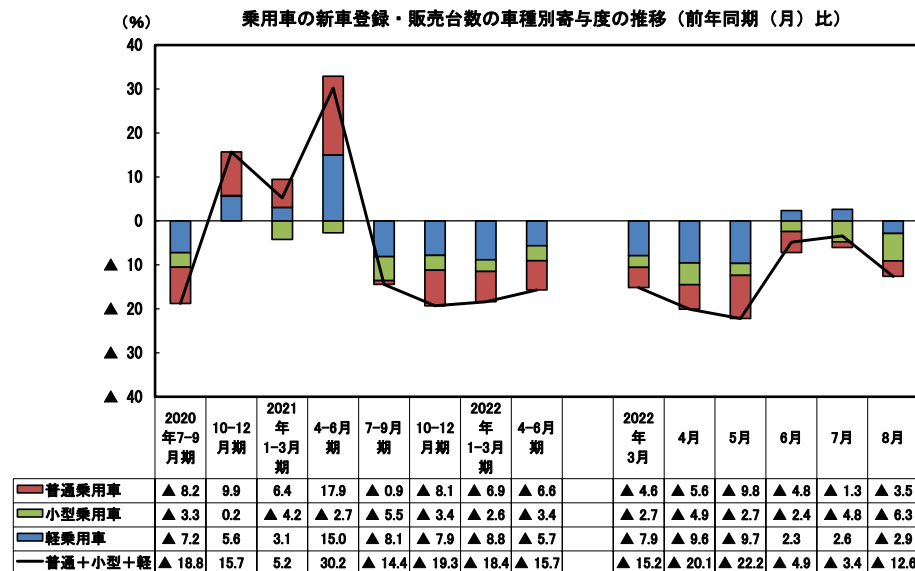
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(8月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が22か月連続かつ大幅減少しているのに加え(710台、前年同月比▲25.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も12か月連続で減少しているため(1,284台、同▲9.4%)、2車種合計では12か月連続かつ大幅の減少となっている(1,994台、同▲15.7%)。また、「軽乗用車」も3か月ぶりに減少し(1,314台、同▲7.6%)、これら3車種の合計では12か月連続かつ大幅減少(3,308台、同▲12.6%)。これは、世界的な半導体不足の影響が徐々に和らいできているものの、部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が残っているためとみられる。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、9か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(同▲18.0%)。

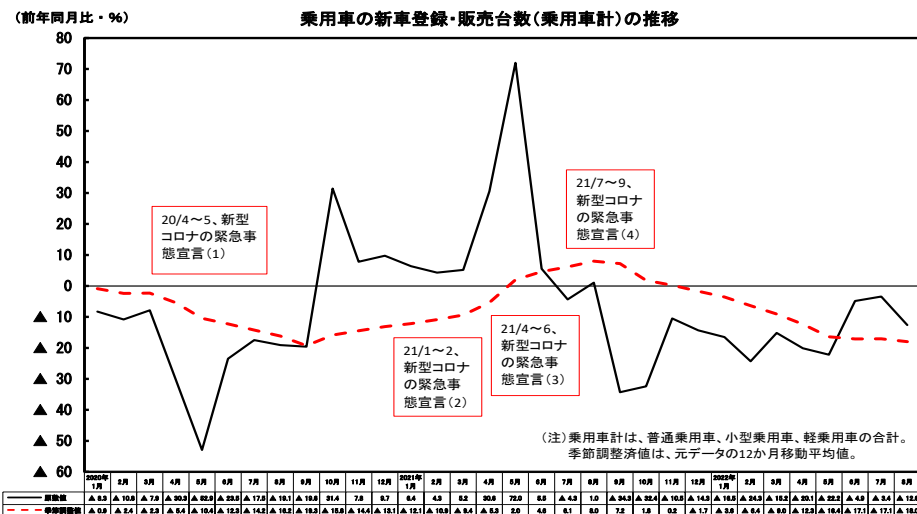
乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



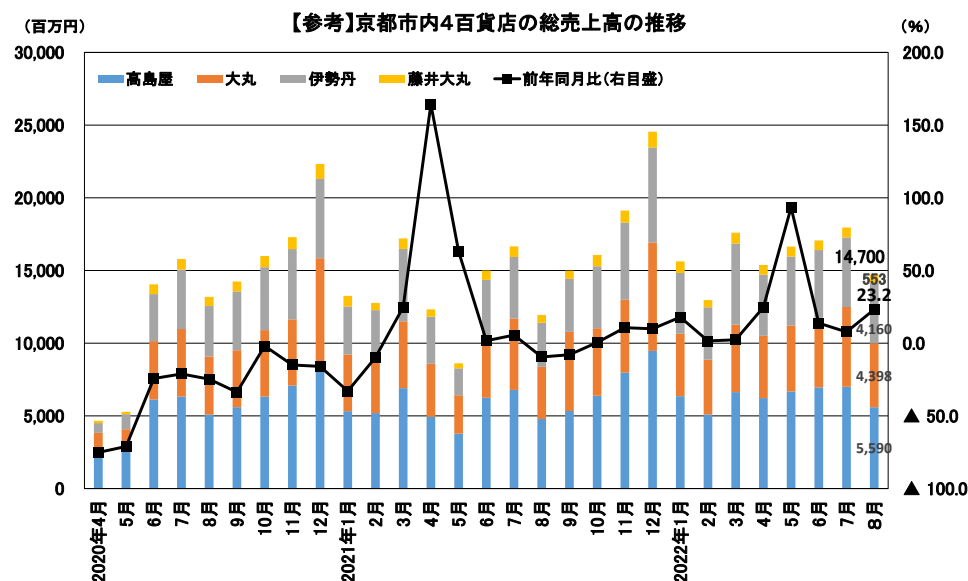
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 22年8月の京都市内4百貨店の総売上高は14,700百万円、前年同月比+23.2%となり、11か月連続で前年同月を上回った。ただし、19年同月と比べると大幅な減少が続いている(▲16.0%)。
- 前年は新型コロナ「第5波」の深刻化や緊急事態宣言の発令で消費が冷え込んでいた。今年も「第7波」の渦中だったが、行動制限がなかったため、ほとんどの品目で伸長した。



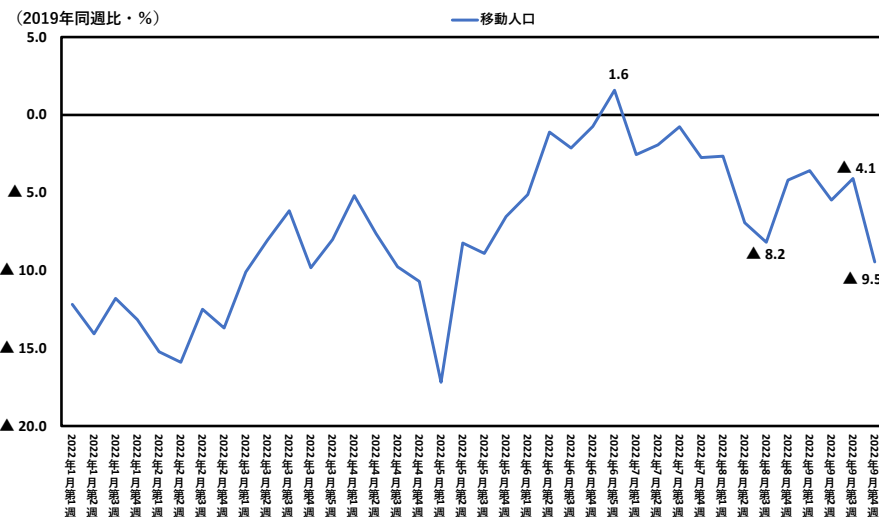
(注)伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所)日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

- ・「移動人口の動向」は、9月第4週が19年同週比で▲9.5%となり、前週の同▲4.1%から5.4ポイント低下した。
- ・「決済データからみる消費動向」は、すべての小売業の8月後半が同+17%、うちECは同+22%、コロナ禍で低迷していたすべてのサービス業も同+2%とプラス水準を回復した。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、9月第3週が同+8%となり、前週の同+4%から4ポイント上昇した。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、9月第4週は同▲66.9%で、大幅なマイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）

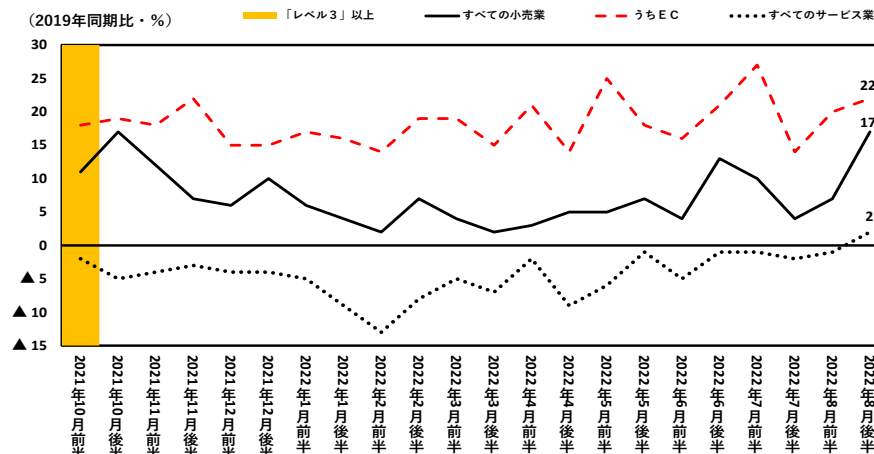


（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

（出所）株式会社Goopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

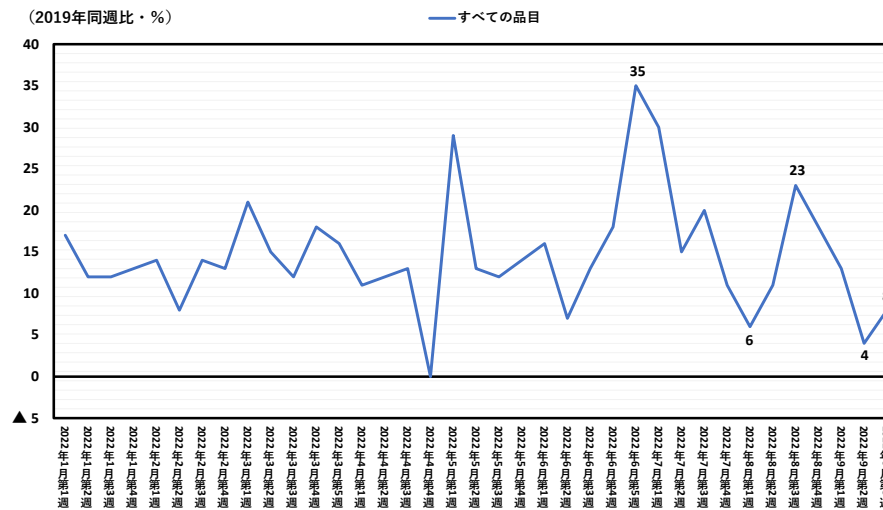
決済データからみる消費動向（滋賀県）



（注）使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。

（出所）JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

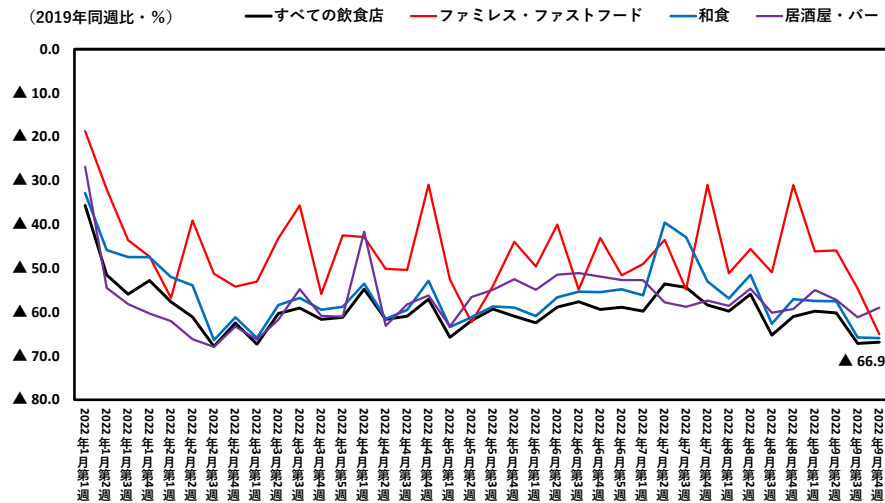
POSでみる売上高の動向（滋賀県）



（注）使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。

（出所）ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」

飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）

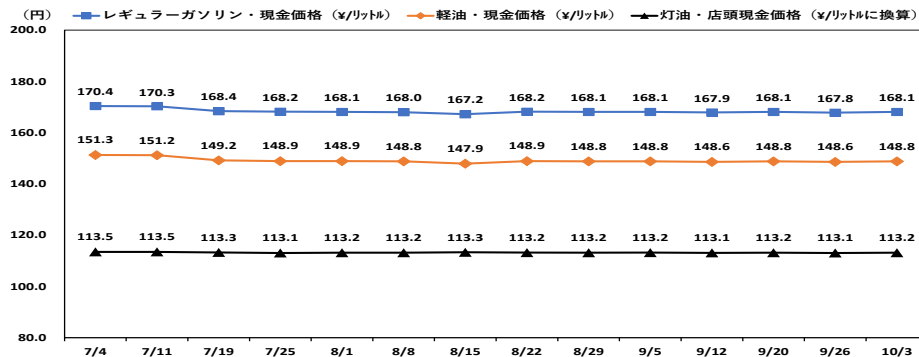


(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
(出所) 「Retty」 株式会社「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

- ・10月3日現在のレギュラーガソリン・現金価格は168.1円/ℓで、7月19日以降12週連続して160円台で推移している。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）

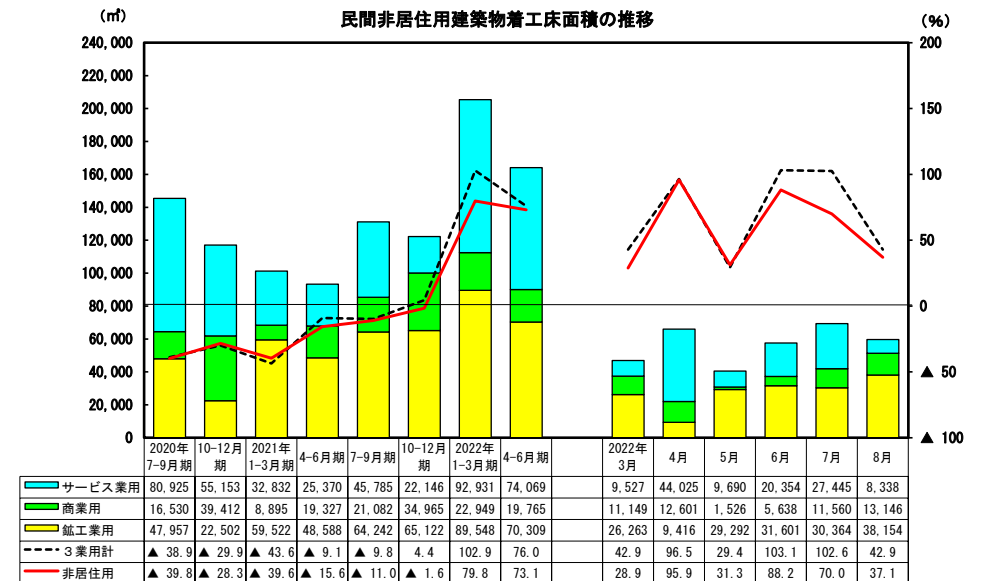


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は8か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（22年8月）は61,377㎡、前年同月比+37.1%で、8か月連続で大幅増加している。用途別にみると、「鉱工業用」（38,154㎡、同+11.9%、うち製造業用33,020㎡）は4か月連続で大幅増加、「商業用」（13,146㎡、同+168.5%）は2か月連続で大幅増加、「サービス業用」（8,338㎡、同+204.1%、うち医療・福祉用1,844㎡）も5か月連続で大幅増加している。この結果、3業用計では8か月連続で大幅増加している（59,638㎡、同+42.9%）。
- ・トラック新車登録台数（8月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」は8か月連続かつ大幅減少し（90台、同▲20.4%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も9か月連続で減少したため（159台、同▲1.2%）、2車種合計では13か月連続で減少（249台、同▲9.1%）。

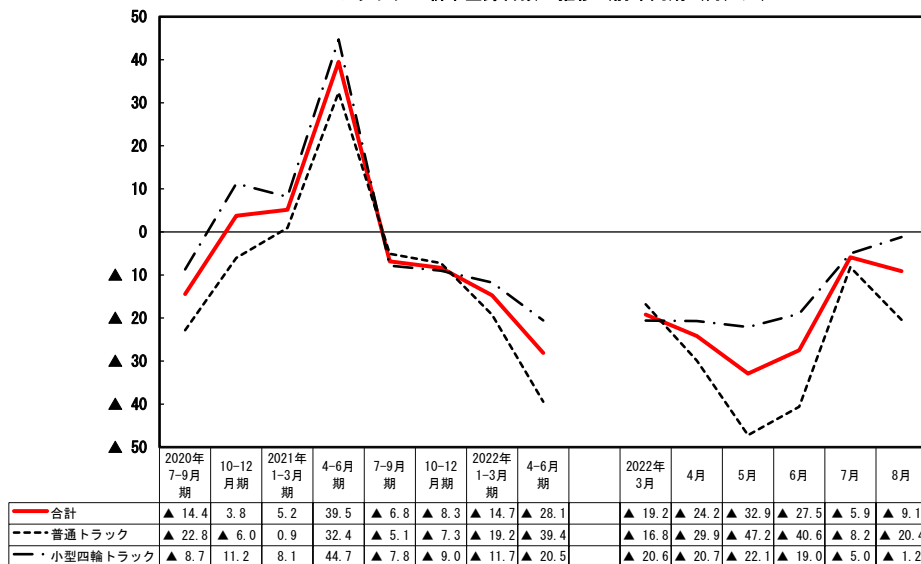
民間非居住用建築物着工床面積の推移



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業」と「製造業」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業」および「金融業、保険業」「不動産業」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」および「情報通信業」「運輸業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「その他のサービス業」の合計。

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年8月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 291 社）、今期（7－9 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 47%で、前回（46%）から 1 ポイント上昇したものの、3 四半期連続で 50%を下回った。来期（10－12 月期）は 40%となり、さらに低下する見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（41%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50%）、非製造業では「OA 機器の購入」（37%）が最も多い。

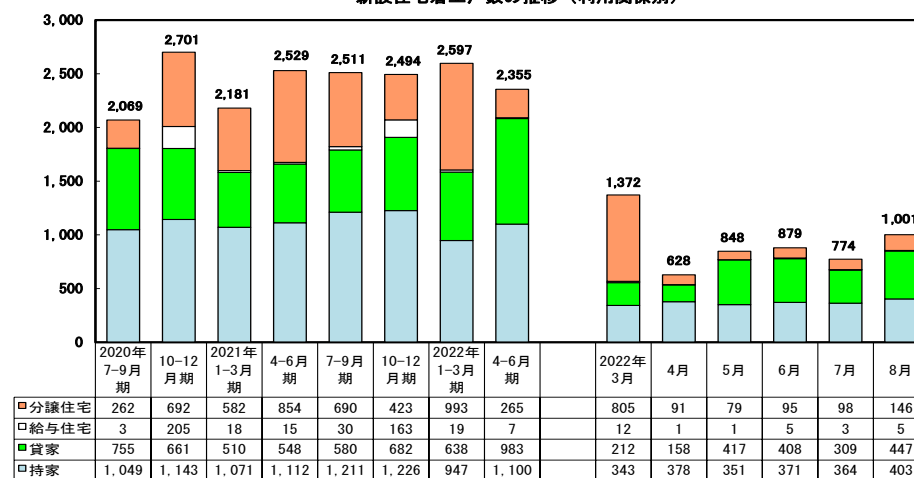
設備投資実施（22/7－9 月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他	【%】
全体	155	41	28	3	17	5	23	24	12	8	
製造業	76	50	40	3	12	7	12	11	12	5	
非製造業	79	32	18	3	22	3	34	37	13	10	

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は 3 か月ぶりに大幅増加

- ・「新設住宅着工戸数」（22 年 8 月）は 1,001 戸、前年同月比 +22.8% となり、3 か月ぶりに大幅増加。
- ・利用関係別では、「持家」は 403 戸、同▲5.8%で、2 か月連続の減少となったが（大津市 80 戸など）、「貸家」は 447 戸、同+124.6%で、4 か月連続で大幅増加している（草津市 144 戸、長浜市 50 戸など）。「分譲住宅」は 146 戸、同▲21.9%で、4 か月連続で大幅減少（大津市 69 戸など）、うち「一戸建て」は 99 戸で、4 か月ぶりの増加となったが（前年差 +11 戸）、「分譲マンション」は 47 戸で、5 か月ぶりに申請があったものの、前年からは半減している（同▲50 戸）。「給与住宅」は 5 戸（愛荘町 4 戸など）。
- ・なお、「貸家」の大幅増の要因については、資材価格の高騰による建築コストの上昇や給湯器等の設備機器の供給減が続くと見込まれていることなどから、駆け込み状態で建築申請しているためと考えられる。
- ・新設住宅着工の「床面積」（8 月）は 82,415 ㎡、前年同月比 +5.5%で、3 か月ぶりに増加した。利用関係別では、「持家」は 47,878 ㎡、同▲7.0%で、2 か月連続で減少、「貸家」は 19,983 ㎡、同+108.2%で、4 か月連続で大幅増加、「分譲住宅」は 14,294 ㎡、同▲15.3%で、4 か月連続で大幅減少。「給与住宅」は 260 ㎡。

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



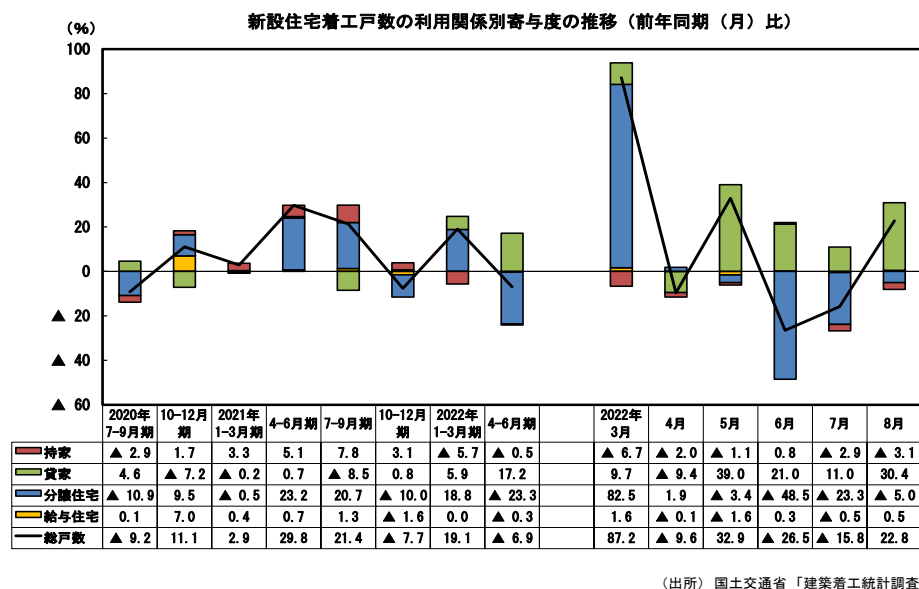
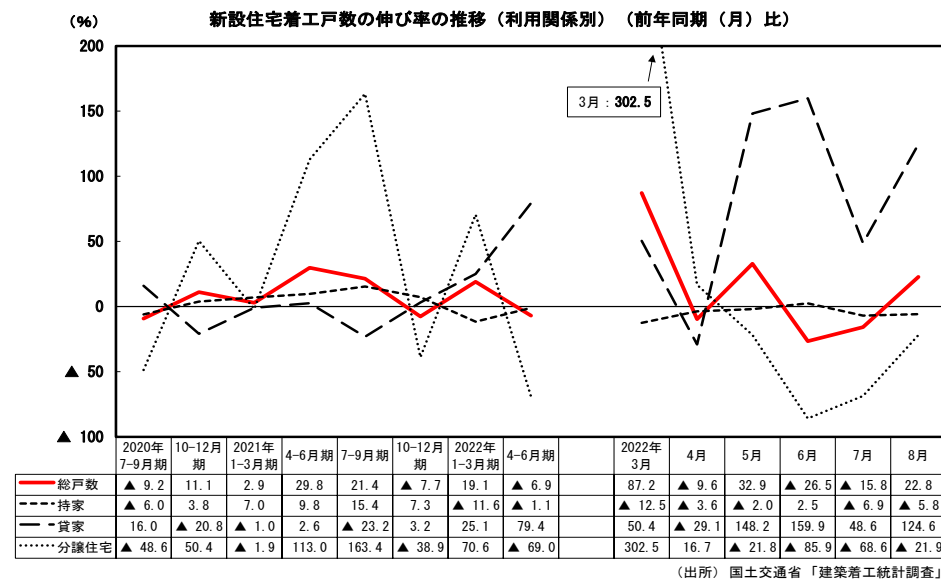
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

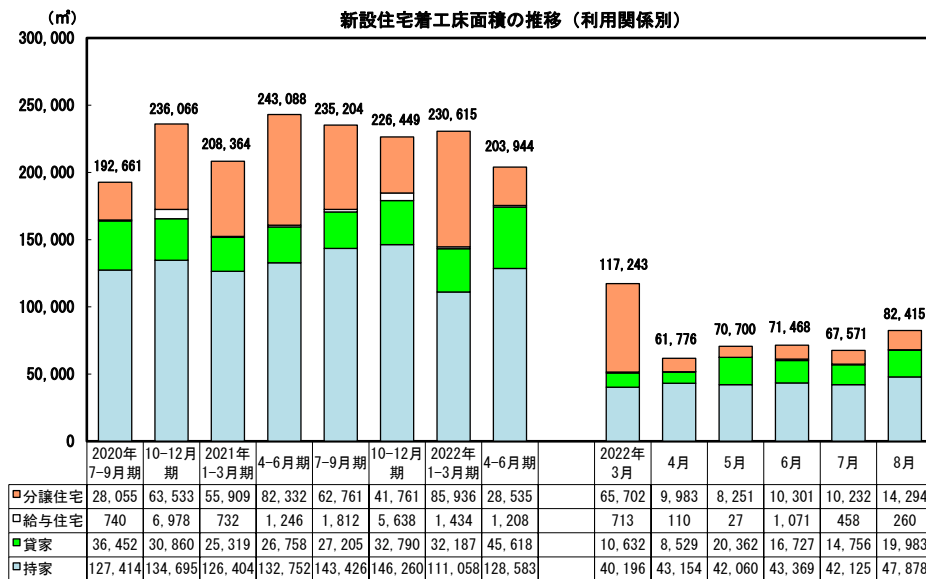
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

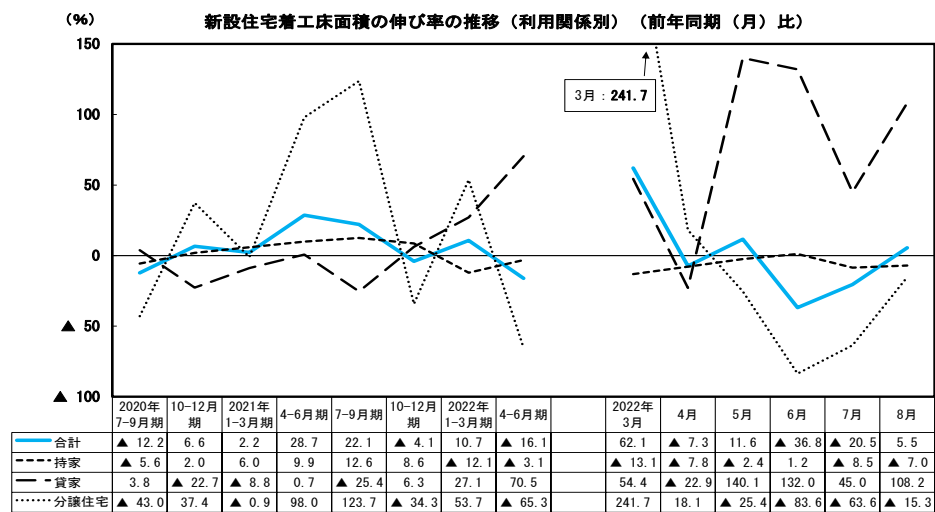
月次集計:2022年8月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	1,001	403	447	5	146
	市部計	932	370	417	1	144
	郡部計	69	33	30	4	2
201	大津市	192	80	42	1	69
202	彦根市	98	33	46	0	19
203	長浜市	88	28	50	0	10
204	近江八幡市	34	28	0	0	6
206	草津市	192	38	144	0	10
207	守山市	50	30	16	0	4
208	栗東市	35	22	10	0	3
209	甲賀市	36	24	9	0	3
210	野洲市	62	20	40	0	2
211	湖南市	43	15	20	0	8
212	高島市	23	9	14	0	0
213	東近江市	58	30	26	0	2
214	米原市	21	13	0	0	8
380	蒲生郡	33	15	18	0	0
383	日野町	27	9	18	0	0
384	竜王町	6	6	0	0	0
420	愛知郡	29	13	12	4	0
425	愛荘町	29	13	12	4	0
440	犬上郡	7	5	0	0	2
441	豊郷町	3	1	0	0	2
442	甲良町	2	2	0	0	0
443	多賀町	2	2	0	0	0

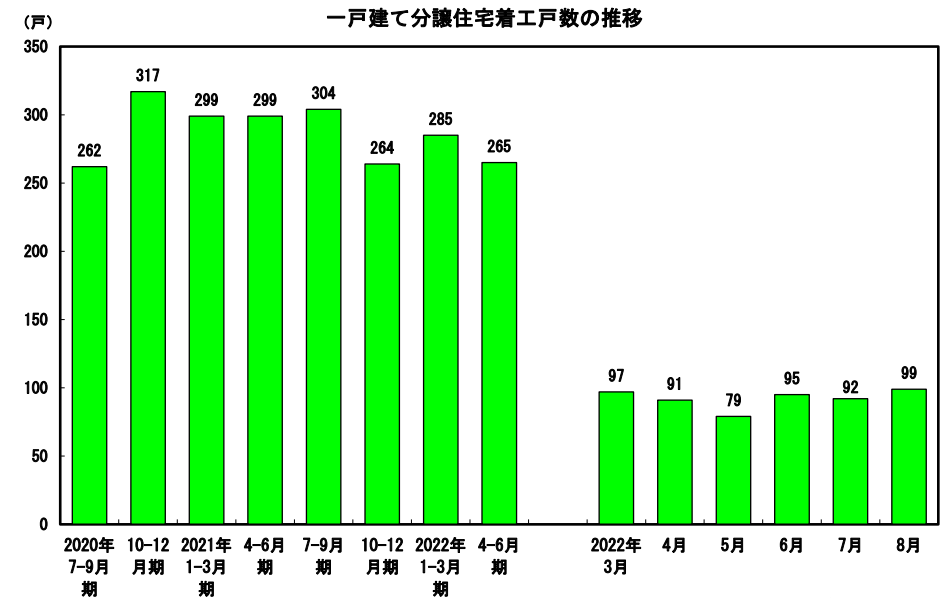




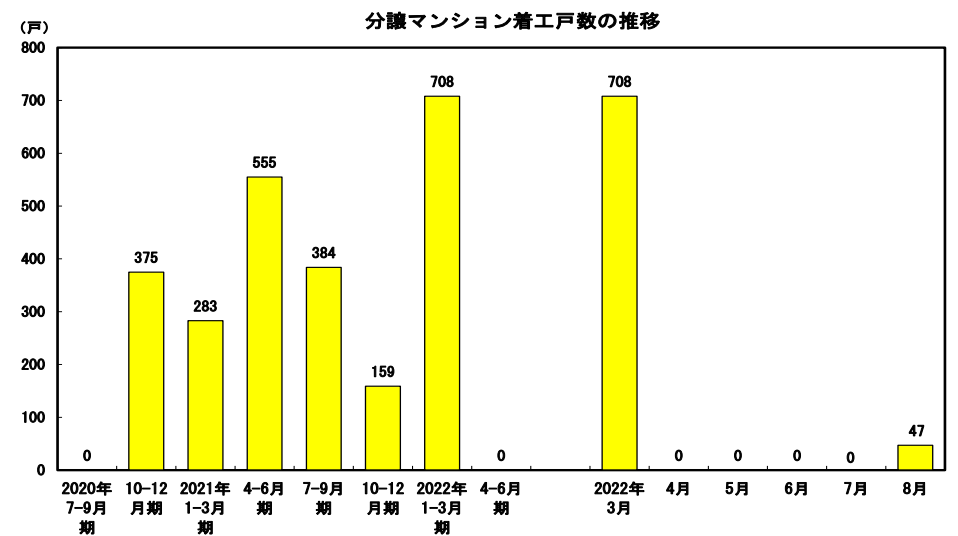
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

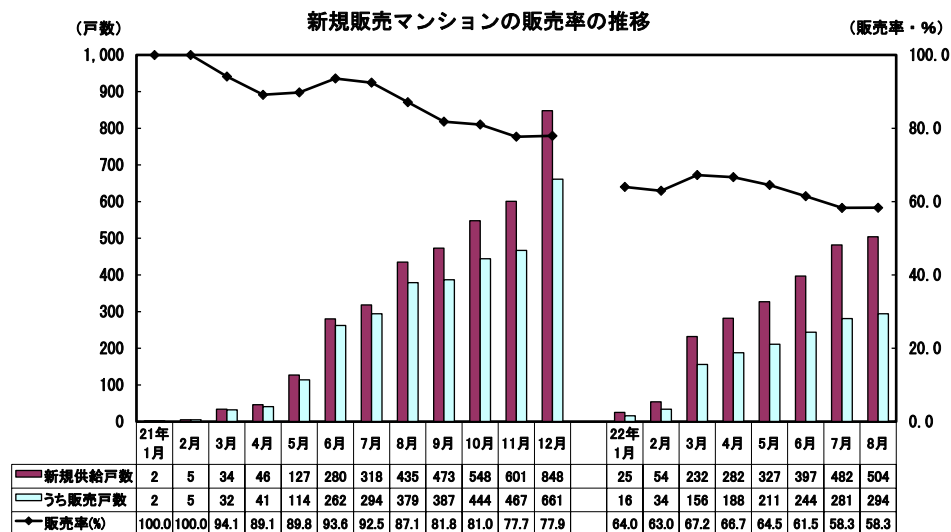


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・ 8月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：294戸／同新規供給戸数累計：504戸）は58.3%となり、好不調の境目といわれる70%を8か月連続で下回っている（参考：近畿全体では77.0%）。平均住戸面積は76.49㎡、平均販売価格は4,525万円。



(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりに増加

- ・ 西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（22年8月）は183件、前年同月比+5.8%で、2か月連続で増加。請負金額は約96億円、同+4.8%で、3か月ぶりに増加。
- ・ 発注者別請負金額は、
 - 「国」：約12億円、前年同月比+46.9%
（4月からの年度累計：約75億円、前年同期比▲6.9%）
 - 「独立行政法人」：約18億円、同▲11.6%
（同：約218億円、同+40.4%）
 - 「県」：約28億円、同▲1.6%
（同：約366億円、同▲7.6%）
 - 「市町」：約31億円、同▲7.2%
（同：約213億円、同▲11.6%）
 - 「その他」：約7億円、同+504.2%
（同：約29億円、同▲19.6%）

《22年8月の主な大型工事（3億円以上）》

独立行政法人：

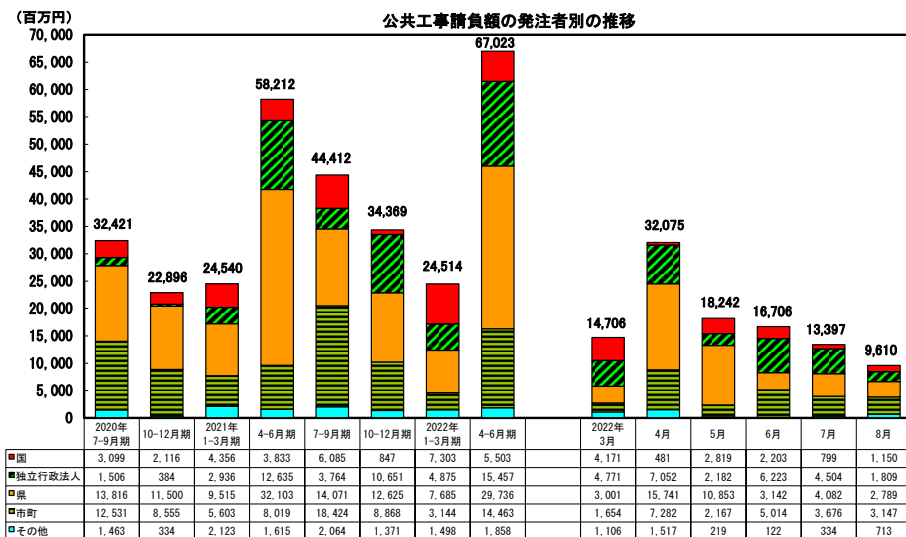
新名神高速道路吉祥寺川橋他2橋（鋼上部工）工事（その2）（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約35億円、対象額：約6億円）

滋賀医科大学（瀬田月輪）R1動物実験施設（1期）改修機械設備工事（同：大津市、対象額：約5億円）

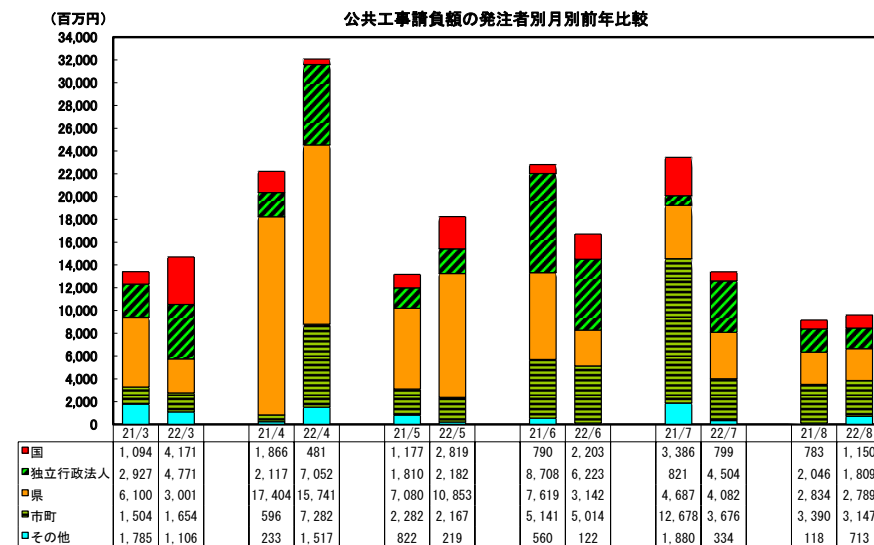
県：大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、請負総額：約9億円、対象額：約5億円）

市町：北部図書機能・コミュニティ機能整備工事（同：守山市、対象額：約4億円）

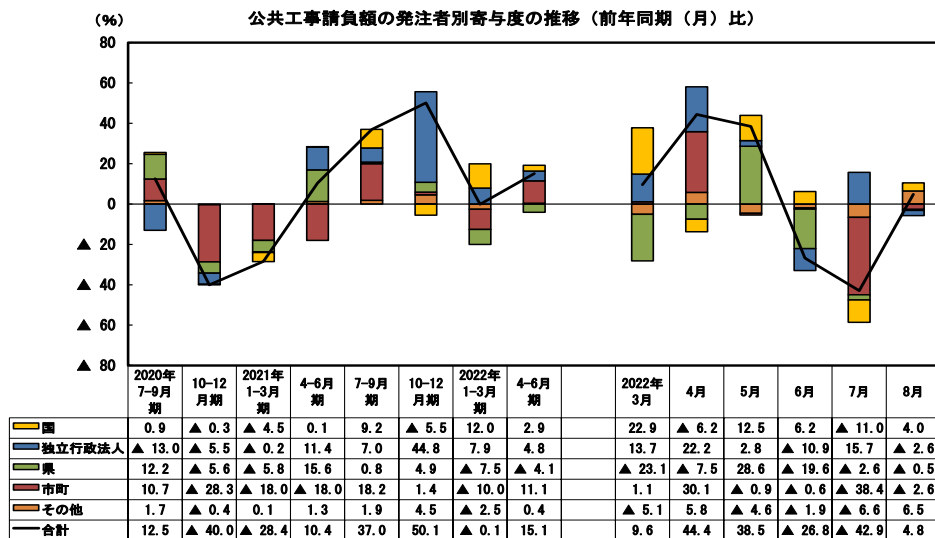
その他：長浜市室町土地区画整理事業宅地造成工事（長浜市室町土地区画整理組合、同：約6億円）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



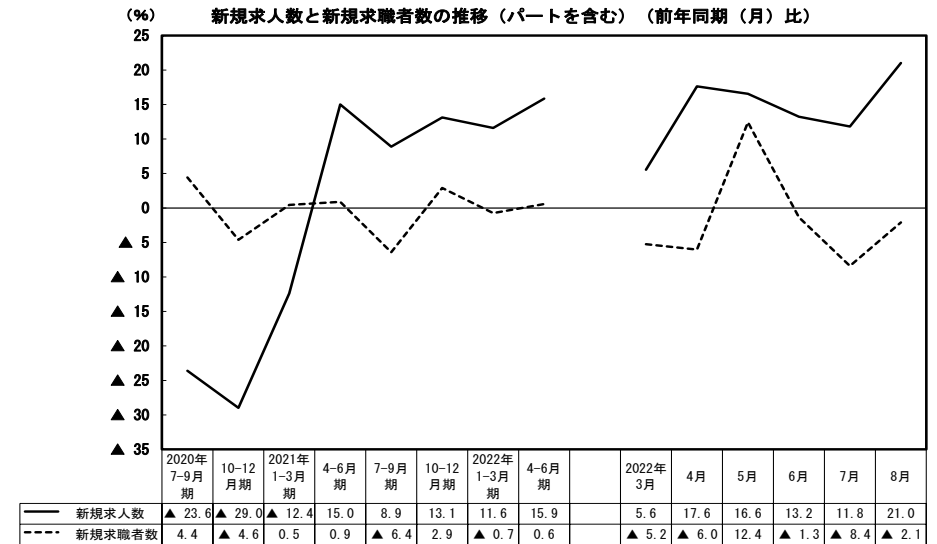
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



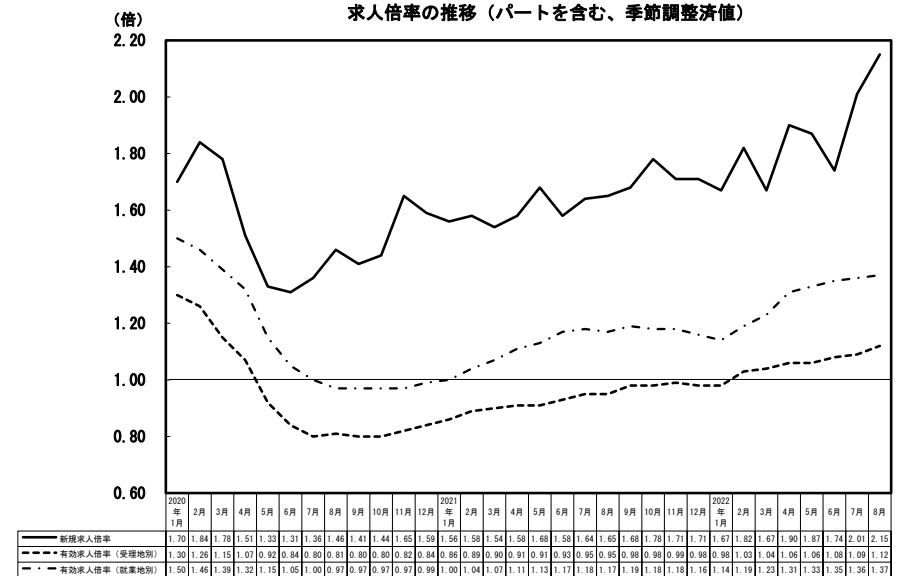
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月連続で大幅上昇

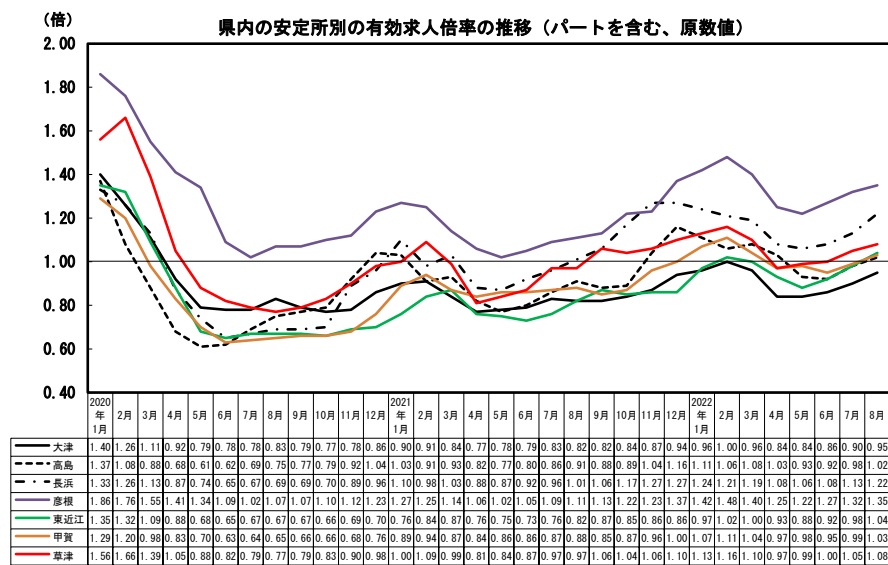
- 「新規求人数（パートを含む）」（22年8月）は8,780人、前年同月比+21.0%で、17か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数（同）」は4,289人、同▲2.1%で、3か月連続で減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は2.15倍で、2か月連続で大幅上昇（前月差+0.14ポイント）。「有効求人倍率（同）」は3か月連続で上昇（同+0.03ポイント）の1.12倍となっている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.37倍となり、7か月連続で上昇している（同+0.01ポイント）。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.98倍となり対前月で上昇（同+0.07ポイント）、「正社員」は0.79倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.35倍で、3か月連続で上昇（前月差+0.03ポイント）。
「長浜」：1.22倍で、3か月連続で上昇（同+0.09ポイント）。
「草津」：1.08倍で、4か月連続で上昇（同+0.03ポイント）。
「東近江」：1.04倍で、3か月連続で上昇（同+0.06ポイント）。
「甲賀」：1.03倍で、2か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。
「高島」：1.02倍で、2か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。
「大津」：0.95倍で、3か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：625人、前年同月比+37.4%で、2か月ぶりに大幅増加。
「製造業」：1,423人、同+13.5%で、18か月連続かつ大幅増加。
「卸売・小売業」：800人、同+38.6%で、5か月連続かつ大幅増加。
「医療、福祉」：2,107人、同+11.7%で、2か月ぶりに大幅増加。
「サービス業」：1,310人、同+40.1%で、17か月連続かつ大幅増加。
「公務、他」：326人、同+20.3%で、2か月ぶりに大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,711人、同▲3.1%で、14か月連続で減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（7月）は99.3、同+0.4%で、2か月ぶりに上昇した。しかし、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は126.6、同▲9.5%で、4か月連続で低下。
- 「完全失業率」（22年4-6月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.1ポイント）。



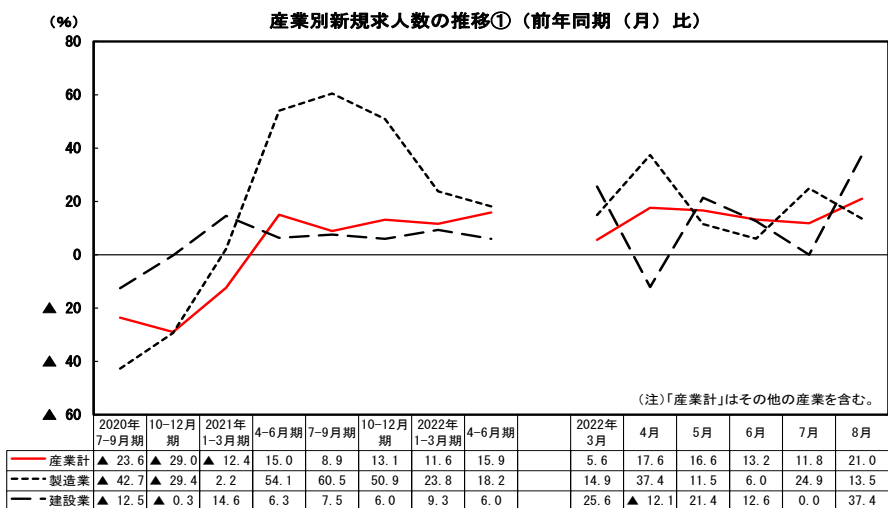
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



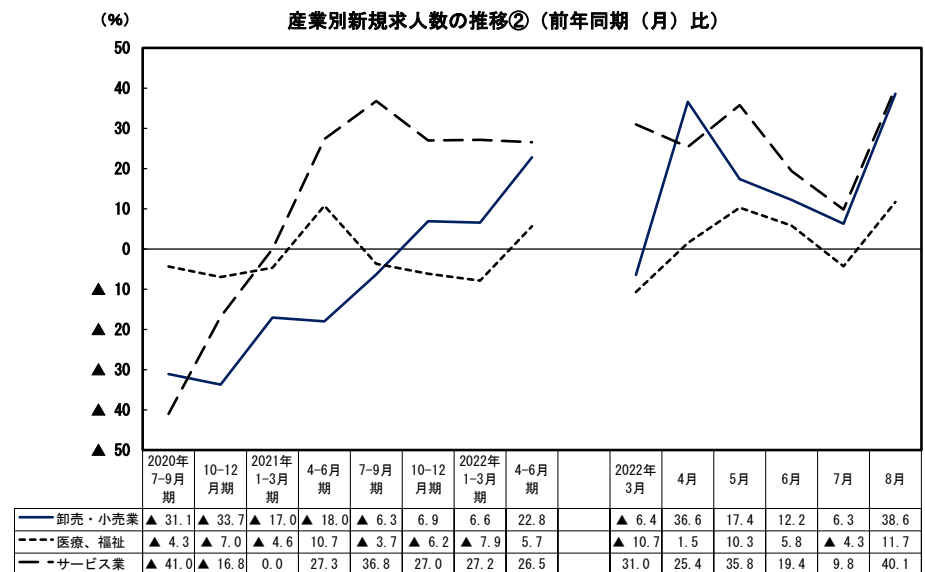
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



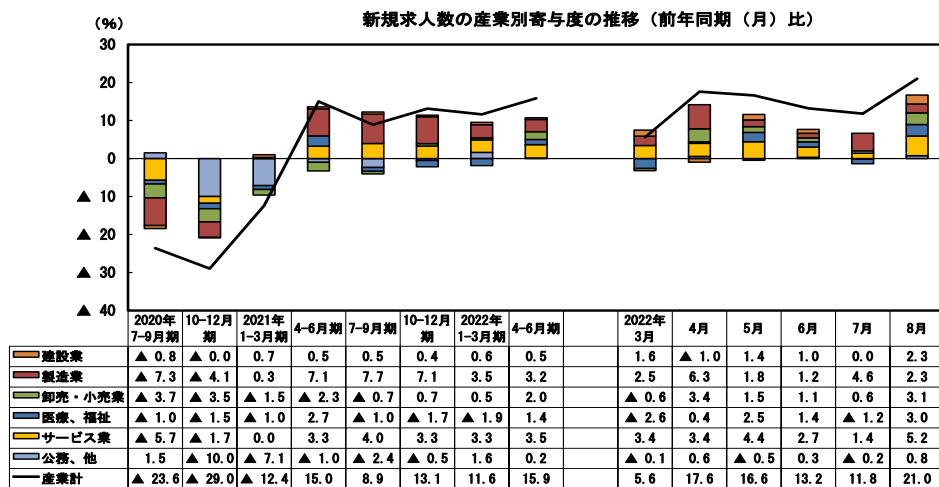
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



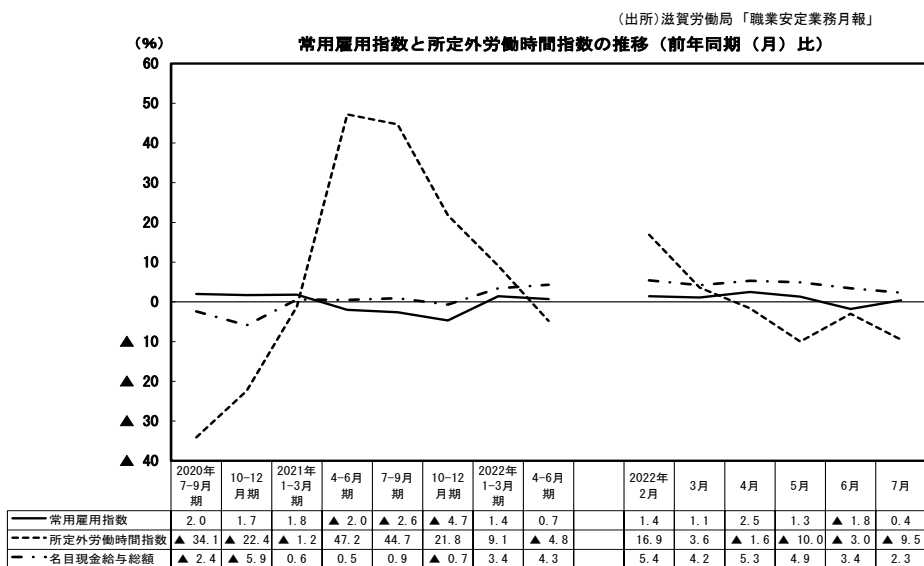
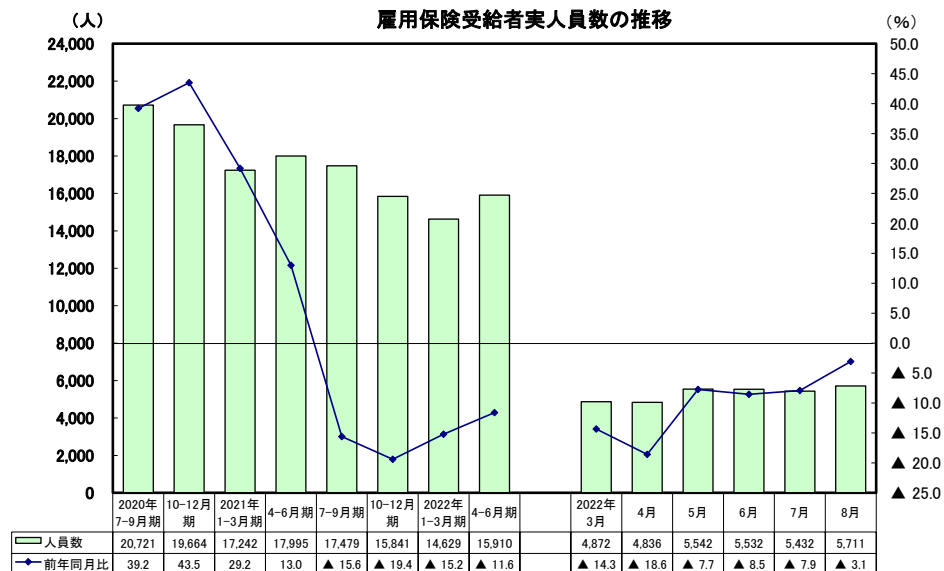
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



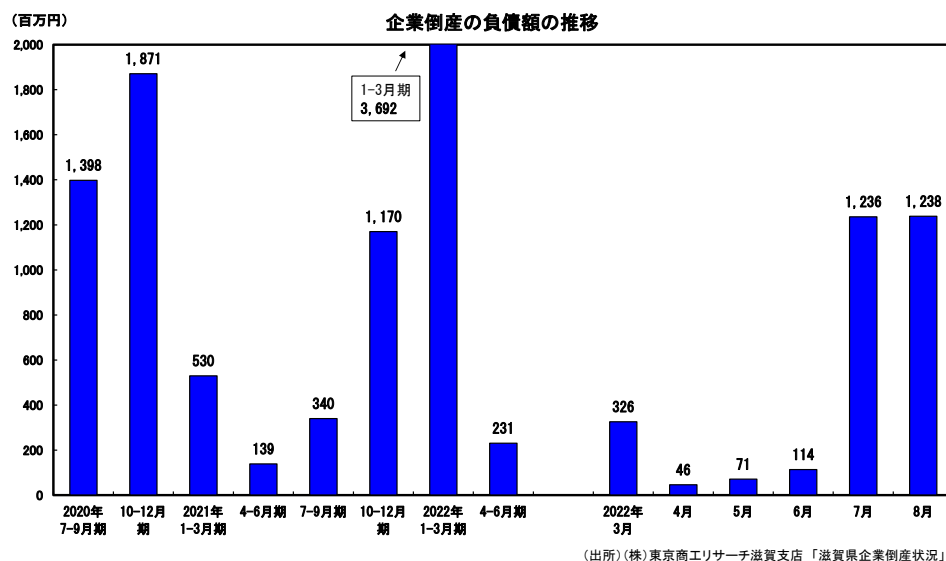
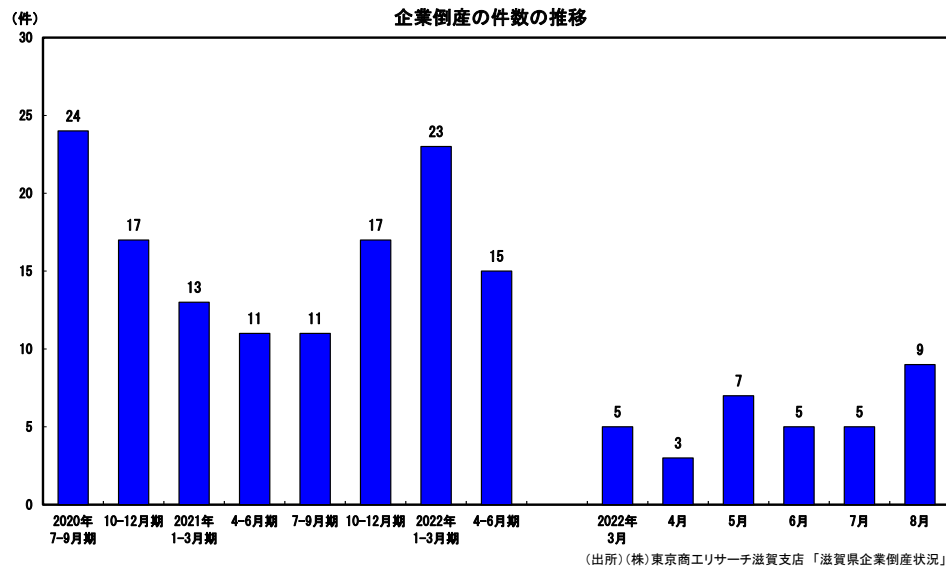
(出所) 滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は3か月連続かつ大幅に前年を上回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 22 年 8 月の倒産件数は 9 件となり (前年差 + 6 件)、負債総額は約 1,238 百万円 (同 + 1,182 百万円) で、3 か月連続かつ大幅に前年を上回った。県内の倒産は 7 か月連続して一ケタで推移しているが、負債額の大きい倒産が散見されるようになってきており、今後の動向を注視する必要がある。なお、新型コロナ関連倒産は 3 件発生した。
- ・業種別では、「サービス業他」が 5 件、「卸売業」が 2 件、「製造業」「不動産業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 5 件、「既往のシワ寄せ」が 2 件、「他社倒産の余波」「その他 (偶発的原因)」が各 1 件。資本金別では、「1 千万円未満」が 6 件、「1 千万円以上」が 3 件。

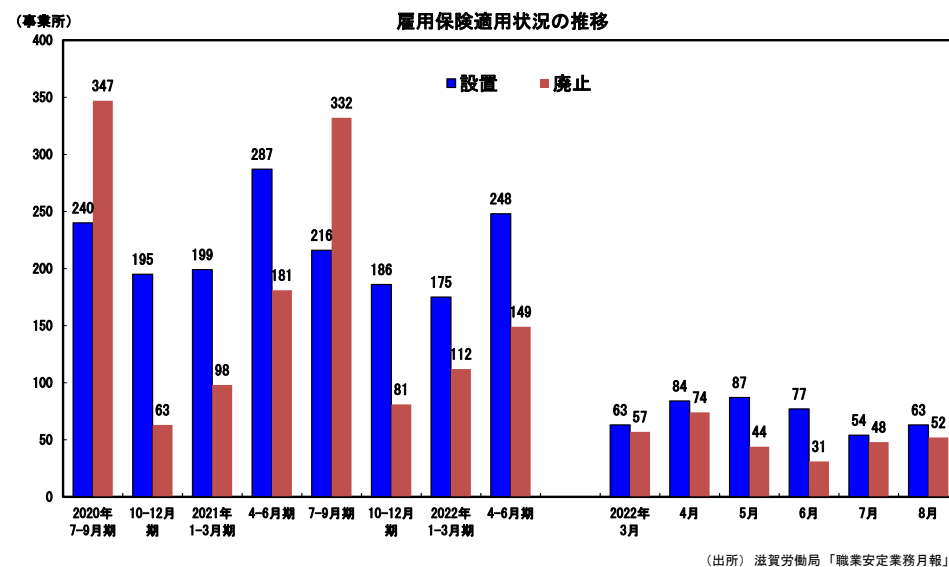
【22 年 8 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(有)TAKE STEP	500	販売不振	破産法	結婚式場運営
(有)今井製作所	180	既往のシワ寄せ	破産法	機械加工業
(株)クレヤ	160	販売不振	破産法	居酒屋経営



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年8月は52事業所、前年差+19事業所となり、5か月ぶりに前年を大幅に上回った。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………	22年 8月	12,679人	(前年比+60.8%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	8月	45,442人	(同+37.3%)
道の駅：妹子の郷……………	8月	87,000人	(同+19.2%)
比叡山ドライブウェイ……………	8月	40,778人	(同+54.3%)
奥比叡ドライブウェイ……………	8月	22,348人	(同+60.4%)
びわ湖バレイ……………	8月	63,954人	(同+66.8%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	8月	70,462人	(同+102.8%)
道の駅：草津……………	8月	19,805人	(同+16.7%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	8月	2,764人	(同+16.1%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	8月	34,500人	(同+2.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	8月	25,698人	(同+21.2%)
MIHO MUSEUM……………	8月	7,204人	(同▲28.5%)
道の駅：あいの土山……………	8月	11,150人	(同+36.3%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………	8月	340,008人	(同+32.1%)
休暇村 近江八幡……………	8月	9,842人	(同+28.7%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………	8月	2,817人	(同▲40.2%)
道の駅：竜王かがみの里……………	8月	47,616人	(同+3.5%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	8月	75,325人	(同+8.9%)
(※7月修正：51,047人 同▲6.4%)			
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	8月	35,808人	(同+8.7%)
道の駅：あいとうマカレットステーション……………	8月	77,757人	(同+1.6%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	8月	36,080人	(同+54.8%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	8月	54,319人	(同+79.6%)
亀の井ホテル(旧かんぼの宿 彦根)……………	8月	2,360人	(同+49.1%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	8月	18,237人	(同+2.8%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………	8月	21,850人	(同+31.3%)
長浜城……………	8月	9,417人	(前年は休館)
長浜「黒壁スクエア」……………	8月	133,064人	(同+62.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………	8月	38,723人	(同+19.9%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………	8月	36,993人	(同+12.4%)
道の駅：湖北みずどりステーション……………	8月	14,941人	(同▲11.5%)

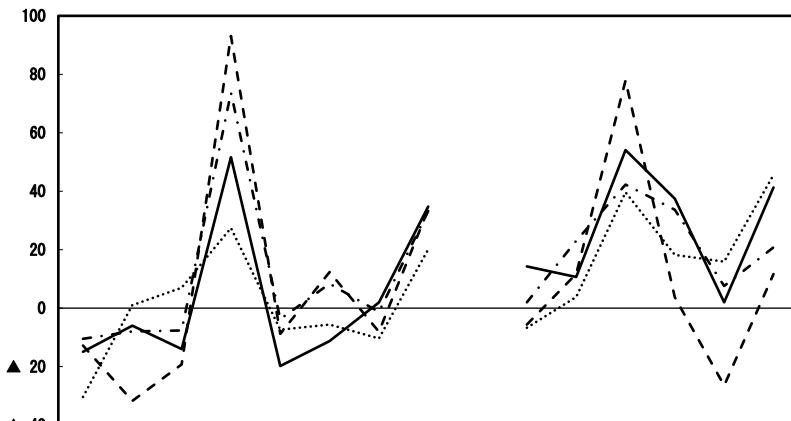
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………	8月	24,379人	(同+36.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	8月	77,256人	(同+18.0%)
道の駅：くつき新本陣……………	8月	28,200人	(同+14.4%)
道の駅：マキノ追坂峠……………	8月	20,138人	(同+16.5%)

【⑧その他】

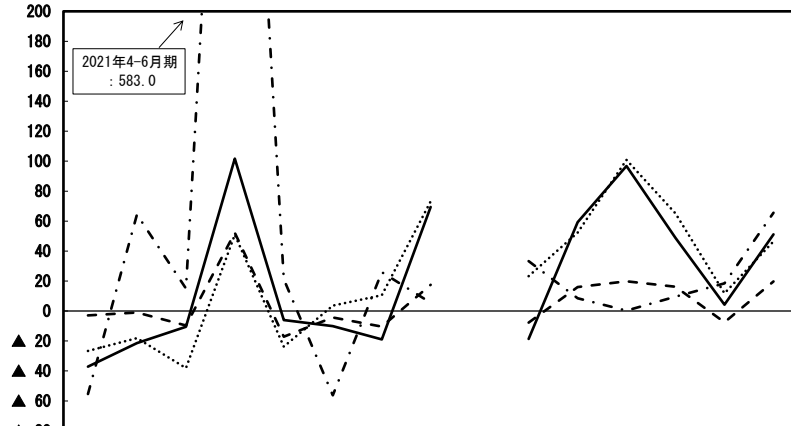
主要3シネマコンプレックス……………	8月	64,590人	(同+65.6%)
--------------------	----	---------	-----------

(%) 県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2020年 7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期		2022年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
①大津地域小計（6か所）	▲14.9	▲6.0	▲14.0	51.6	▲19.8	▲11.3	1.9	34.7		14.2	10.6	54.1	37.4	2.0	41.3
②南部地域小計（4か所）	▲30.4	1.0	7.0	27.4	▲7.4	▲5.6	▲10.4	20.1		▲6.7	3.8	39.6	18.2	15.9	45.6
③甲賀地域小計（3か所）	▲12.8	▲31.8	▲19.2	93.1	▲8.8	12.4	▲8.1	33.8		▲5.6	11.7	77.9	3.7	▲26.5	11.6
④東近江地域小計（8か所）	▲10.5	▲8.0	▲7.6	73.7	▲3.8	8.4	▲1.3	33.2		2.0	23.0	42.3	33.6	7.6	20.8

(%) 県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

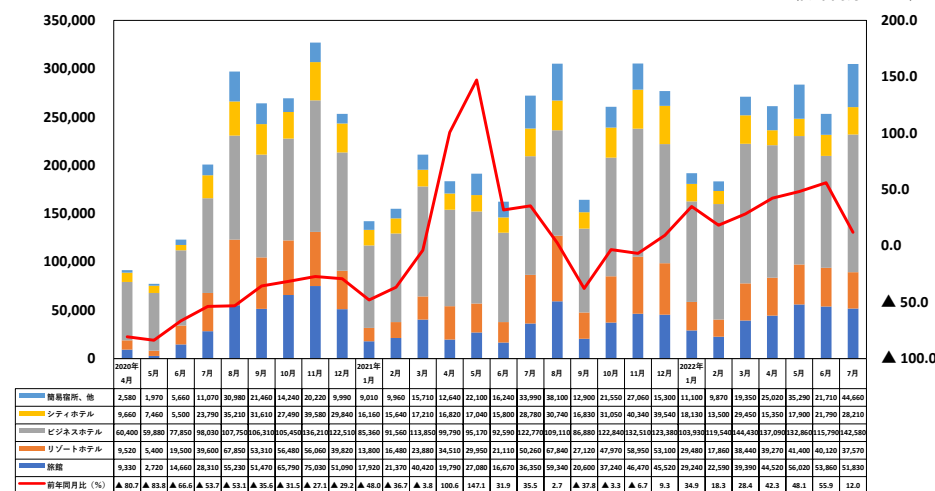


	2020年 7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期		2022年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲37.1	▲21.4	▲10.6	101.7	▲6.0	▲10.1	18.9	69.4		▲18.6	59.3	96.8	48.8	4.2	51.1
⑥湖北地域小計（5か所）	▲26.7	▲18.1	▲38.1	50.9	▲23.7	3.6	10.6	73.1		23.2	52.3	100.8	65.1	11.8	46.4
⑦湖西地域小計（4か所）	▲2.9	▲1.0	▲9.6	52.2	▲17.2	▲4.3	▲10.4	17.5		▲7.8	15.9	19.9	16.2	▲7.6	19.7
⑧主要3シネマコンプレックス	▲55.4	64.4	15.0	583.0	21.2	▲56.3	25.9	5.5		33.3	8.5	0.2	9.6	18.5	65.6

【ご参考】

- 22年7月の県内の延べ宿泊者数は304,850人泊、前年同月比+12.0%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている（▲29.7%）。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（37,570人泊、前年同月比▲25.2%）と「シティホテル」（28,210人泊、同▲2.0%）ではマイナスとなったが、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（142,580人泊、同+16.1%）をはじめ、「旅館」（51,830人泊、同+42.6%）などでプラスとなった。
- 7月13日、県は感染再拡大の状況を踏まえ、警戒レベルを「レベル2」へ引き上げ、16日、全国の1日の感染者数が11万675人となり過去最多を更新した。一方、全国的に感染が広まったものの、22日、政府は濃厚接触者の待機期間を原則7日間から5日間に短縮し、必要な対応を行えば最短3日間の解除も可能とし、経済活動を優先する施策を講じた。
- 7月の県内の新規感染者数は32,618人で、前月比+27,931人の大幅増加となり、急速に感染が拡大した。

(人泊) 県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移 (前年同月比・%)



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【雇用人員について】

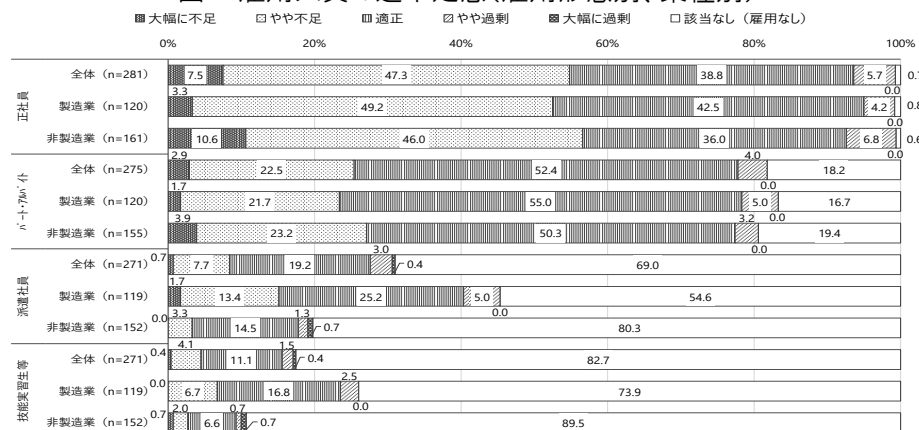
(株しがぎん経済文化センター調査より)
 — 5割の企業で「正社員」が不足し、
 3割が「積極的に人への投資を増やす」方針—

調査名：「県内企業動向調査（7-9月期）」の特別項目
 調査時期：2022年8月1日～25日
 調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計
 888社
 有効回答数：291社（有効回答率33%）
 うち製造業：123社（構成比42%）
 うち非製造業：168社（ 〃 58%）

1. 5割超で「正社員」が不足

- 現在の雇用状況について、雇用形態別に人員の過不足感をたずねたところ、正社員は、全体では「大幅に不足」（7.5%）と「やや不足」（47.3%）を合計した「不足」が54.8%で5割を超えた。業種別では、非製造業の「大幅に不足」が10.6%で、製造業（3.3%）を大きく上回った。

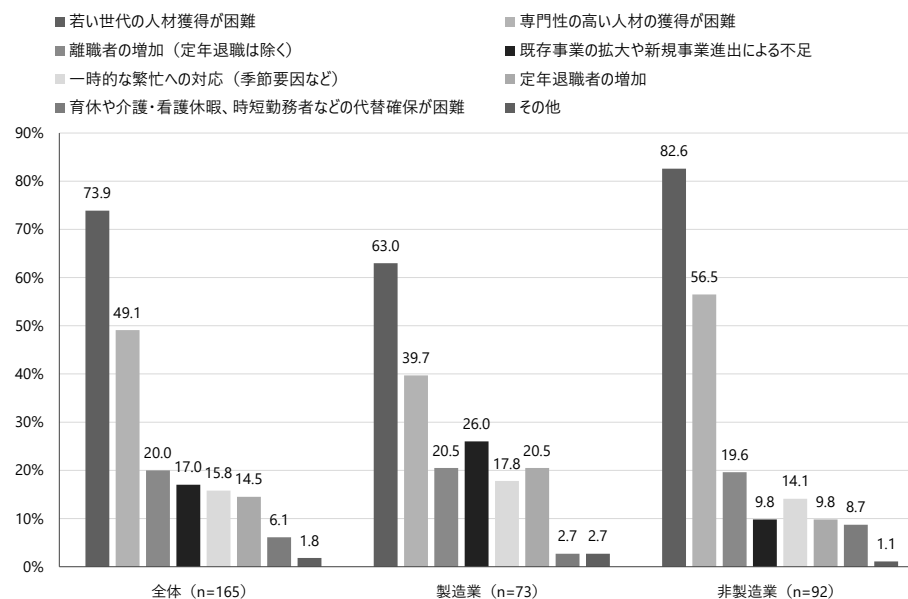
図1 雇用人員の過不足感(雇用形態別、業種別)



2. 人員不足の理由は「若い世代」と「専門性の高い人材」の獲得難

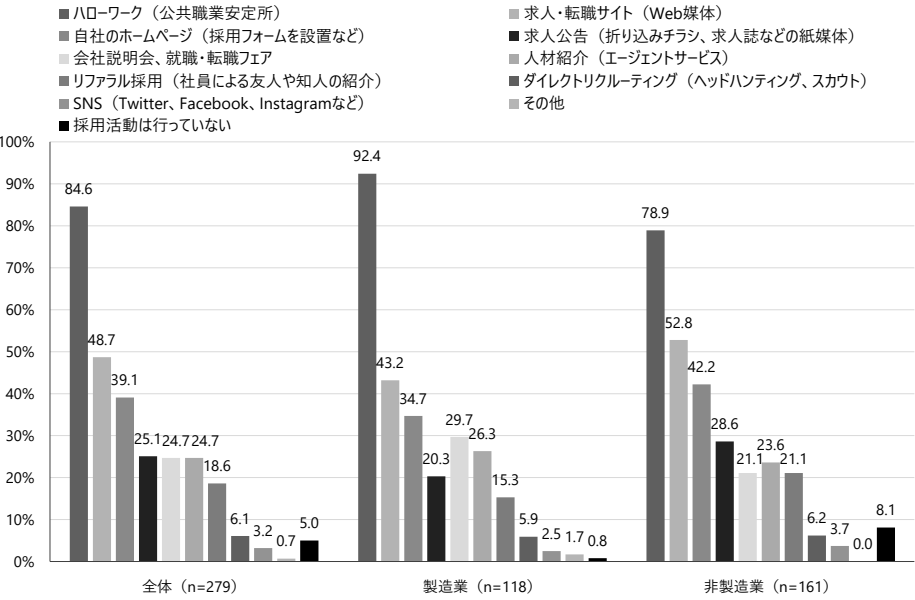
- 前問で4つの雇用形態のいずれかで「大幅に不足」か「やや不足」と回答した先に、人員不足の理由をたずねた（複数回答）。全体では、「若い世代の人材獲得が困難」（73.9%）が突出して高く、次いで「専門性の高い人材の獲得が困難」（49.1%）となった。

図2 人員不足の理由(業種別、複数回答)



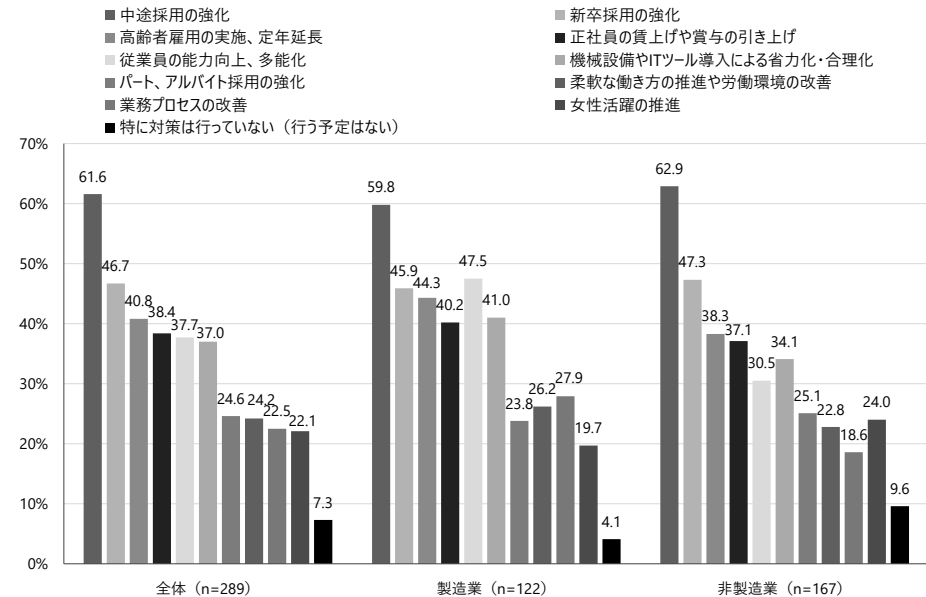
3. 採用活動チャネルは8割が「ハローワーク」、次いで「求人・転職サイト」
 ・採用活動を行う際に利用するチャネルについてたずねた（複数回答）。全体では、「ハローワーク（公共職業安定所）」（84.6%）が8割超と突出して高く、次いで「求人・転職サイト（Web媒体）」（48.7%）、「自社のホームページ（採用フォームを設置など）」（39.1%）となった。

図3 採用活動で利用するチャネル（業種別、複数回答）



4. 労働力不足への対策は「中途採用の強化」が6割
 ・人口減少などによる将来的な労働力不足に対して、どのような対策を取っているかたずねた（複数回答）。全体では、「中途採用の強化」（61.6%）が最も高く、次いで「新卒採用の強化」（46.7%）、「高齢者雇用の実施、定年延長」（40.8%）となった。

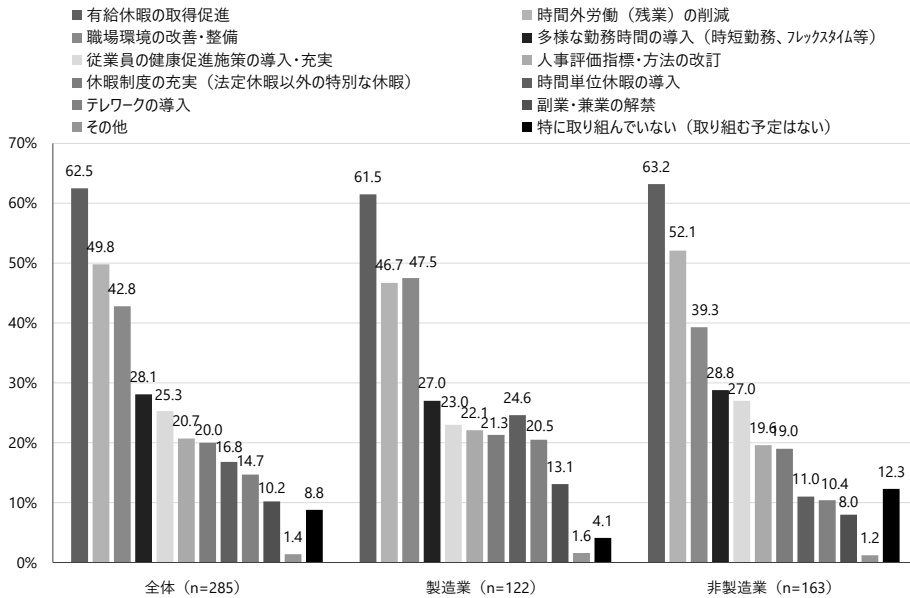
図4 将来的な労働力不足に対する対策（業種別、複数回答）
 〈全体の上位 10 位を掲載〉



5. 人材確保のための環境づくりは「有給休暇の取得促進」や「時間外労働の削減」

- 多様な働き方や人材が定着しやすい環境づくりに関して行っている取り組みについてたずねた(複数回答)。全体では、「有給休暇の取得促進」(62.5%)が最も高く、次いで「時間外労働(残業)の削減」(49.8%)、「職場環境の改善・整備」(42.8%)が最も高く、次いで「時間外労働(残業)の削減」(49.8%)、「職場環境の改善・整備」(42.8%)となった。

図5 人材確保のための環境づくりへの取り組み(業種別、複数回答)

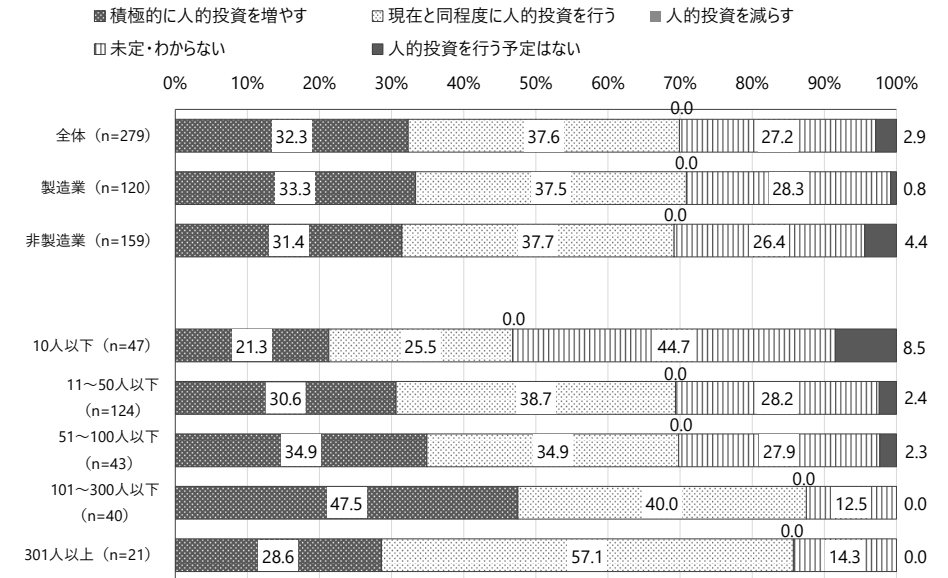


6. 3割の企業が「積極的に人的投資を増やす」方針

- 人への投資(人的投資)※の方針についてたずねた。全体では「積極的に人的投資を増やす」(32.3%)が3割を占め、「現在と同程度に人的投資を行う」(37.6%)と合わせると、約7割(69.9%)が人的投資を行う方針と回答した。

※人への投資(人的投資)… 個人がもつ知識やスキル、特性などを、新たな価値を生み出す「資本」と捉え、その価値を最大限に引き出すために費用や時間を投じること。具体的には、従業員のスキルアップや多様な人材が活躍できる環境の整備など。人材の確保や生産性の向上等の効果が期待できる。

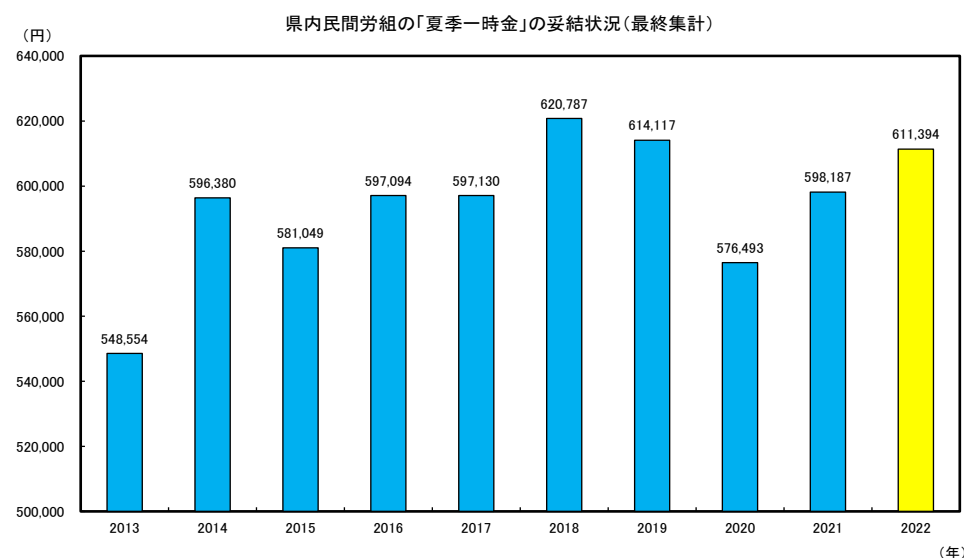
図6 人への投資(人的投資)の方針(業種別、従業員数別)



【2022 年夏季一時金妥結状況】

(県労働雇用政策課調査より)
ー平均妥結額は2年連続で前年を上回るー

- ◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（7月31日現在、257組合）によると、全産業平均の妥結額は611,394円で、前年同期に比べ13,207円の増加となり（前年同期比+2.21%）、2年連続で前年を上回った。
- ◆前期比較が可能な220組合でみた産業別の妥結額では、製造業（111組合）は665,521円で、同+38,038円（同+6.06%）、非製造業（109組合）は579,793円で、同+9,991円（同+1.75%）。
- ◆同様に従業員数の規模別でみると、300人未満（54組合）は479,370円で、同+24,259円（同+5.33%）、300人以上（166組合）は669,785円で、同+24,104円（同+3.73%）となった。
- ◆調査は、県内のすべての民間労働組合（593組合）に対し調査し、7月31日現在で290組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している257組合および前年比較が可能な220組合について集計したもの。



【2021 年滋賀県観光入込客統計調査結果（確定値）】

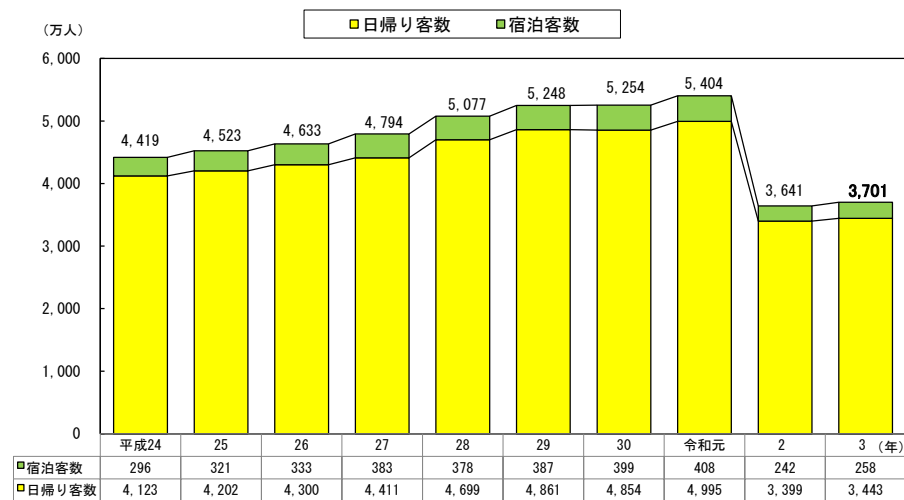
(県観光振興局観光企画室調査より)
ー宿泊客数で一定の回復がみられたものの、
全体では微増にとどまるー

- ◆2021年は、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要が大きく落ち込む状況が続いた。このような中、宿泊周遊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」をはじめとする各種の需要喚起策を実施したことにより、宿泊客数については、対前年6.3%増と一定の回復がみられたものの、全体としては、対前年1.6%の微増となった。
- ◆外国人客数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の入国制限により、年間を通して観光目的での入国ができない状況であったことから、2年連続で大幅に減少した。
- ◆前年に引き続き、比較的3密を避けやすいゴルフ場等のアウトドア関連施設は人気があり、特に1月、2月は、積雪に恵まれたこともあって、スキー場の観光入込客数が大幅に増加した。

2021年滋賀県観光入込客数

	令和3年				令和2年		
	延べ観光入込客数	うち延べ日帰り客数	うち延べ宿泊客数	対令和2年増減率	延べ観光入込客数	うち延べ日帰り客数	うち延べ宿泊客数
令和3年	37,007,374	34,430,902	2,576,472		36,414,300	33,991,300	2,423,000
対令和2年				1.6%			
対令和2年				1.3%			
対令和2年				6.3%			
令和元年	54,036,100	49,954,600	4,081,500		54,036,100	49,954,600	4,081,500
対令和元年				▲31.5%			
対令和元年				▲31.1%			
対令和元年				▲36.9%			
令和2年	117,562	77,090	40,472		117,562	77,090	40,472
対令和2年				▲66.8%			
対令和2年				▲57.7%			
対令和2年				▲84.1%			

県内の観光入込客数の推移（10年間）



◆延べ観光入込客数や観光消費額単価（宿泊）は、20年と比較して増加したが、観光消費額単価（日帰り）が大きく減少したことから、21年の観光消費額は、20年と比較して11.7%減の1,173 億円となった。

2021年滋賀県観光消費額

	令和3年	令和2年	対令和2年 増減	対令和2年 増減率	令和元年	対令和元年 増減	対令和元年 増減率
観光消費額	1,173億円	1,329億円	▲156億円	▲11.7%	2,035億円	▲862億円	▲42.4%
観光消費額単価（日帰り）	3,910円	4,387円	▲477円	▲10.9%	4,387円	▲477円	▲10.9%
観光消費額単価（宿泊）	21,781円	20,010円	1,771円	8.9%	20,010円	1,771円	8.9%

◆観光入込客数が最も多かったのは、たねやグループの「ラ コリーナ近江八幡」（近江八幡市）で、6 連続で 1 位となった。2 位は「多賀大社」（多賀町）、3 位は「黒壁ガラス館」（長浜市）、4 位は「草津川跡地公園」（草津市）で、上位 4 位までは昨年と同順位だった。

入込客数ベスト10の観光地（10年間）

順位	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	（千人）
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	2,740
2	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	多賀大社	ラ コリーナ近江八幡	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	多賀大社	1,491
3	江・浅井三姉妹博覧会	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	1,018
4	豊公園	彦根城	希望が丘文化公園	豊公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	草津川跡地公園（区間2・区間5）	草津川跡地公園（区間2・区間5）	755
5	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	745
6	彦根城	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	彦根城	彦根城	道の駅「妹子の郷」	希望が丘文化公園	草津川跡地公園（区間2・区間5）	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	734
7	道の駅「藤樹の里あどがわ」	希望が丘文化公園	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「あいとうマカレットステーション」	道の駅「あいとうマカレットステーション」	道の駅「あいとうマカレットステーション」	666
8	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「竜王かがみの里」	草津川跡地公園（区間2・区間5）	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「アグリパーク竜王」	553
9	希望が丘文化公園	道の駅「あいとうマカレットステーション」	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「あいとうマカレットステーション」	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	522
10	日牟禮八幡宮	延暦寺	矢橋帰帆島公園	矢橋帰帆島公園	道の駅「あいとうマカレットステーション」	道の駅「あいとうマカレットステーション」	びわ湖バレイ	道の駅「妹子の郷」	日牟禮八幡宮	近江神宮	道の駅「竜王かがみの里」	522

令和3年観光入込客数ベスト30

順位	観 光 地 名	市町名	観光入込客数(人)
1	ラ コリーナ近江八幡	近江八幡市	2,740,288
2	多賀大社	多賀町	1,491,000
3	黒壁ガラス館	長浜市	1,018,006
4	草津川緑地公園 (区間2・区間5)	草津市	755,270
5	道の駅 妹子の郷	大津市	745,000
6	道の駅 藤樹の里あどがわ	高島市	734,103
7	道の駅 あいとうマーガレットステーション	東近江市	666,487
8	道の駅 アグリパーク電王	電王町	552,909
9	希望が丘文化公園	野洲市、瀬郷町、電王町	521,966
10	道の駅 電王かがみの里	電王町	521,832
11	日本橋八幡宮	近江八幡市	458,000
12	道の駅 せせらぎの里こうら	甲良町	432,782
13	道の駅 びわ湖大橋米プラザ	大津市	417,887
14	道の駅 伊吹の里	米原市	414,673
15	道の駅 塩津海道あぢかみの里	長浜市	396,168
16	彦根城	彦根市	378,846
17	比叡山ドライブウェイ	大津市	366,125
18	道の駅 アグリ郷栗東	栗東市	359,118
19	陶芸の森	甲賀市	359,024
20	近江神宮	大津市	345,000
21	道の駅 奥永源寺溪流の里	東近江市	344,506
22	近江富士花緑公園	野洲市	331,320
23	ファーマーズマーケットおうみんち	守山市	327,900
24	太郎坊宮	東近江市	327,600
25	矢橋津島公園	草津市	320,300
26	奥びわスポーツの森	長浜市	301,842
27	マキノ高原・さらさ	高島市	290,360
28	琵琶湖博物館	草津市	287,691
29	比叡山延暦寺	大津市	287,600
30	道の駅 かつき新本陣	高島市	267,564

(公開了承認施設のみ掲載しています。)

【参考】令和2年

順位	観光入込客数(人)
1	2,331,300
2	1,612,100
3	1,207,700
4	770,100
6	718,000
5	757,900
7	645,300
11	462,000
9	496,900
8	528,100
12	451,000
15	402,700
13	442,800
19	369,100
18	381,900
20	367,300
16	394,400
23	344,400
21	362,700
10	491,000
24	338,800
29	278,600
22	348,500
27	298,900
17	386,700
28	293,200
-	221,700
-	242,200
26	316,400
30	262,800

◆観光目的別観光入込客数の内訳

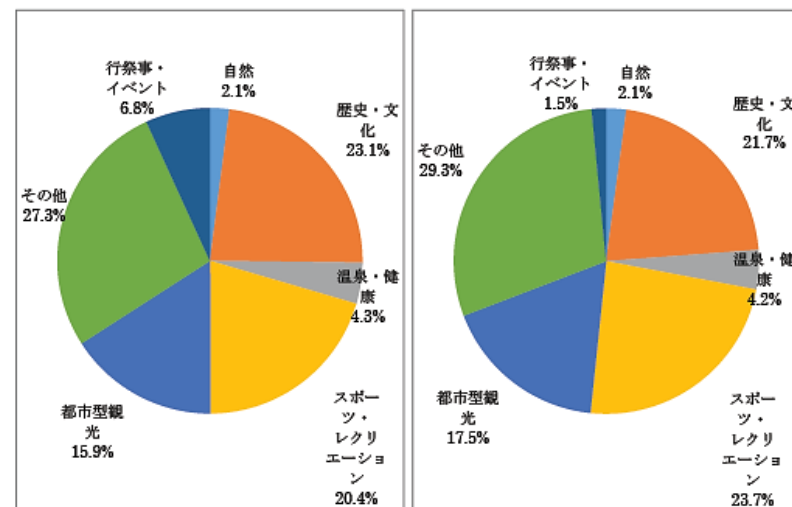
- ・「スポーツ・レクリエーション」は、密を避けやすいゴルフ場や積雪に恵まれたスキー場への観光入込客数が増加したことなどから、対前年10.3%の増加となった。
- ・「行祭事・イベント」は、20年に続いて多くのイベントが中止となったことや、集客が少なかったことなどから、対前年14.5%の減少となった。

目的	令和3年	比率	令和2年	対令和2年増減率	比率	令和元年	対令和元年増減率	比率
自然	785,771	2.1%	844,800	▲7.0%	2.3%	1,115,700	▲29.6%	2.1%
歴史・文化	8,028,941	21.7%	8,510,000	▲5.7%	23.4%	12,495,900	▲35.7%	23.1%
温泉・健康	1,539,867	4.2%	1,488,500	3.5%	4.1%	2,348,000	▲34.4%	4.3%
スポーツ・レクリエーション	8,763,773	23.7%	7,945,800	10.3%	21.8%	11,048,700	▲20.7%	20.4%
都市型観光	6,483,328	17.5%	6,173,100	5.0%	17.0%	8,612,100	▲24.7%	15.9%
その他	10,842,168	29.3%	10,792,800	0.5%	29.6%	14,734,000	▲26.4%	27.3%
行祭事・イベント	563,526	1.5%	659,300	▲14.5%	1.8%	3,681,700	▲84.7%	6.8%
合計	37,007,374	100.0%	36,414,300	1.6%	100.0%	54,036,100	▲31.5%	100.0%

【令和元年】



【令和3年】



◆市町別観光入込客数

- ・多くの市町において、21年の観光入込客数は、20年と比較して増加しているが、コロナ前の19年と比較すると、大きく減少したままとなっている。
- ・栗東市の観光入込客数は、コロナの影響を受けた20年においても、コロナ前の19年と比較して増加していたが、アウトドア関連施設等の観光入込客数の増加により、21年においてもさらに増加した。

	令和3年	令和2年	対令和2年 増減率	令和元年	対令和元年 増減率
大津市	7,364,314	7,562,900	▲2.6%	12,903,100	▲42.9%
草津市	2,206,676	2,130,400	3.6%	3,160,400	▲30.2%
守山市	979,058	979,800	▲0.1%	1,361,000	▲28.1%
栗東市	927,382	850,700	9.0%	825,600	12.3%
野洲市	1,196,130	1,080,800	10.7%	1,550,100	▲22.8%
甲賀市	2,715,146	2,852,100	▲4.8%	3,613,200	▲24.9%
湖南市	514,266	495,300	3.8%	631,800	▲18.6%
近江八幡市	4,256,425	3,893,700	9.3%	5,659,200	▲24.8%
東近江市	2,204,456	2,049,200	7.6%	2,818,000	▲21.8%
日野町	464,944	402,800	15.4%	740,100	▲37.2%
竜王町	1,340,140	1,222,500	9.6%	1,604,300	▲16.5%
彦根市	1,542,521	1,454,600	6.0%	3,152,800	▲51.1%
愛荘町	244,763	236,000	3.7%	386,800	▲36.7%
豊郷町	40,345	39,900	1.1%	176,500	▲77.1%
甲良町	463,400	440,500	5.2%	479,200	▲3.3%
多賀町	1,541,550	1,668,700	▲7.6%	1,887,500	▲18.3%
長浜市	4,254,436	4,536,300	▲6.2%	7,056,900	▲39.7%
米原市	1,660,929	1,483,000	12.0%	1,863,800	▲10.9%
高島市	3,090,493	3,035,100	1.8%	4,165,800	▲25.8%

【「令和4年地価調査」による県内地価動向】

(県民活動生活課まとめ)

一住宅地は下落幅が縮小し、商業地はマイナスから横ばいに転じ、工業地は2年連続のプラス

(「地価調査による地価」：7月1日現在、県内 383 地点の基準地の1㎡当たりの価格)

◆全用途の平均変動率は、▲0.5% (前年▲1.0%) となり、平成21年から14年連続でマイナスとなった。滋賀県の地価は平成21年以降、平均変動率が対前年比で下落が続いており、下落幅は平成27年から令和元年までは対前年比で▲0.3%～▲0.5%程度で推移したが、令和2年及び令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響等により下落幅が大きく拡大して▲1.1%、▲1.0%となった。令和4年はその影響が緩和され▲0.5%となった。

また、地価の動きは、二極化傾向が継続しており、大津・南部地域の駅から徒歩圏内の住宅地域やJR線主要駅周辺の地域を中心に横ばい地点や上昇地点が多くみられる一方で、人口減少が続く地域やバス圏等の利便性の低い地域を中心に下落地点がみられた。

◆住宅地の平均変動率は▲0.9% (前年▲1.3%) となり、14年連続の下落となった。下落幅は平成29年から令和元年までは同率 (▲0.8%) で、令和2年及び令和3年は新型コロナウイルス感染症等の影響により、下落幅が拡大 (令和2年が▲1.5%、令和3年が▲1.3%) したが、本年はその影響が緩和され、下落幅が縮小した。また、前年からの継続地点254地点のうち、価格が上昇した地点が66地点 (前年の45地点から21地点増加)、横ばい地点が27地点 (前年の33地点から6地点減少)、下落地点が161地点 (前年の175地点から14地点減少) となり、上昇地点数が大きく増加し、横ばい地点数、下落地点数が減少した。

大津・南部地域では、草津市 (+1.2% (前年+0.5%))、守山市 (+1.4% (前年+0.6%))、野洲市 (+0.5% (前年+0.2%)) の3市の平均変動率は前年に続いてプラスとなり、栗東市も+0.8% (前年▲0.4%) とプラスに転じたが、大津市は▲0.1% (前年▲0.8%) で前年に続きマイナス。

本年は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、需要が強い地域を中心に、上昇地点数が増加し、横ばいから上昇に転じた地点や上昇幅が拡大している地点がみられた。その他の地域では、全ての市町の平均変動率がマイナスとなっており、特に人口が減少している地域や利便性の低い地域、また、開発から期間の経過した住宅団地等では従来から下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点もみられた。

- ◆商業地の平均変動率は0.0%（前年▲0.5%）となり、マイナスから横ばいに転じた。また、前年からの継続地点90地点のうち、価格が上昇した地点が39地点（前年の26地点から13地点増加）、横ばい地点が11地点（前年の16地点から5地点減少）、下落地点が40地点（前年の47地点から7地点減少）となり、上昇地点数は前年より増加し、横ばい地点数、下落地点数が減少した。

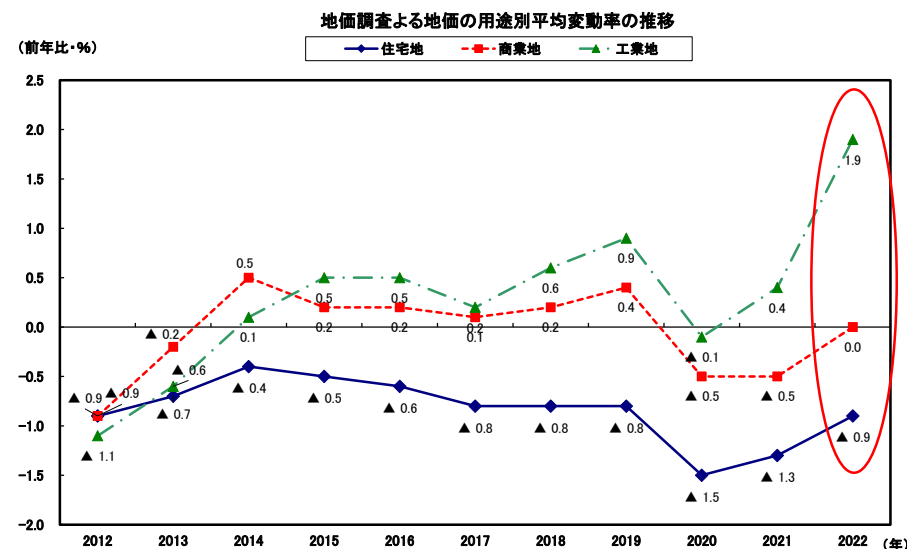
大津・南部地域では、前年に続いて、全ての市の平均変動率がプラス（大津市：+1.1%（前年+0.4%）、草津市：+2.0%（前年+1.3%）、守山市：+1.3%（前年+0.9%）、栗東市：+1.6%（前年+0.5%）、野洲市：+1.3%（前年+1.0%））となった。JR線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、マンション建設に適した地域などで、上昇地点数が増加し、横ばいから上昇に転じた地点や上昇幅が拡大している地点がみられた。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年、令和3年と下落となっている地点が多くみられたが、本年は郊外型路線商業地などで収益性が高まっている地点で、上昇地点がみられた。その他の地域では、近江八幡市が+0.9%（前年+0.4%）と6年連続でプラスとなり、日野町が0.0%（前年▲0.2%）とマイナスから横ばいへ転じた。その他の市町については、京阪神への場所的劣位性や郊外の大規模商業施設等への顧客流出に伴う集客力の低下、人口減少、高齢化の影響等により従来から下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点もみられた。

- ◆工業地の平均変動率は+1.9%（前年+0.4%）となり、2年連続の上昇となった。前年からの継続地点21地点のうち、大津・南部地域では6地点全てが上昇となった。また、甲賀・東近江・湖東・湖北地域では12地点が上昇、1地点が横ばい、2地点が下落となっている。

県内では、物流施設や倉庫の引き合いは、主に県南部地域で多く、条件に見合った土地が少ないのが現状であり、企業からの問い合わせは非常に多い状況にある。

- ◆宅地見込地の平均変動率は+0.5%（前年▲0.2%）となり、マイナスが上昇に転じた。前年からの継続地点10地点のうち、大津・南部地域では5地点（前年3地点）全てが上昇となった。その他の地域では、1地点が上昇、3地点が横ばい、1地点が下落となっている。



【県内の価格上位5】(1㎡当たりの価格)

◆住宅地

順位	所在と地番	価格(円)	対前年変動率(%)	前年順位
①	大津市一里山3丁目字茶屋前1356番56	162,000	0.6	①
②	大津市一里山1丁目字赤元2511番29	148,000	2.8	③
②	大津市中央3丁目8番	148,000	2.1	②
④	大津市馬場3丁目字角円134番23	147,000	5.0	⑦
⑤	大津市石場字後田28番9	146,000	3.5	⑤

◆商業地

順位	所在と地番	価格	対前年変動率(%)	前年順位
①	草津市大路1丁目字西北ノ端726番1外	418,000	2.5	①
②	大津市梅林1丁目167番外	355,000	1.7	②
③	草津市野路1丁目字池之尻13番1外	295,000	3.5	③
④	草津市西大路町字下ノ町783番4	279,000	1.8	④
⑤	大津市馬場1丁目字里中64番6外	248,000	▲ 0.8	⑤

【第30回滋賀県不動産市況D I 調査結果】

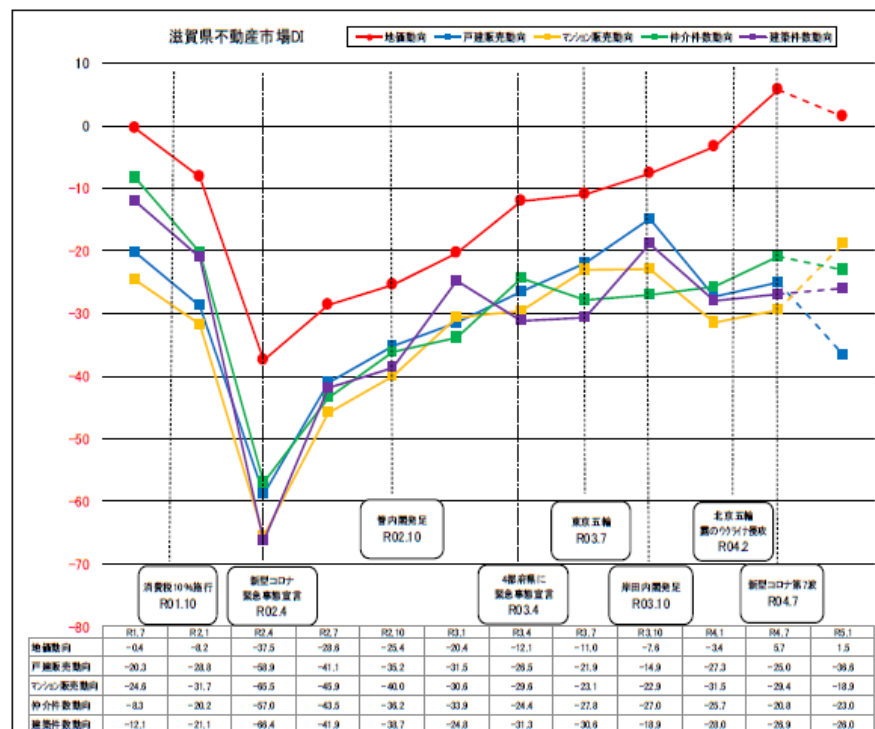
(県と(公社)滋賀県不動産鑑定士協会の共同調査)
一 地価動向の実感値はやや改善し、プラスに転じる一

◆滋賀県地価の動向

今回(令和4年7月1日時点)の地価動向判断は5.7ポイントで、前回(令和4年1月1日時点)の▲3.4ポイントに比し、9.1ポイント改善した。地価は反転し、上昇傾向にあるとの認識を示す結果となった。この先半年(R4.7.1～R5.1.1)の地価に関する予測値は1.5ポイントで、前回(令和4年1月1日時点)の▲6.0ポイントに比し7.5ポイントの改善となった。また、今回実感値との比較では、▲4.2ポイントと、若干の悪化予測を示した。

◆滋賀県内不動産市場の動向

- ・業況は、全ての指標が低調。
- ・各業況の動向は、実感値では、全ての指標が改善した。今回実感値と比較した予測値では、マンション販売は改善、建築件数は同水準、仲介件数はやや悪化、戸建販売は悪化。
- ・戸建販売動向は、前回より2.3ポイント改善し、▲25.0ポイントとなった。予測値は▲36.6ポイントで、今回実感値との比較では11.6ポイントの悪化予測となった。
- ・マンション販売動向は、前回より2.1ポイント改善し、▲29.4ポイントとなった。予測値は▲18.9ポイントで、今回実感値との比較では10.5ポイントの改善予測となった。
- ・仲介件数動向は、前回より4.9ポイント改善し、▲20.8ポイントとなった。予測値は▲23.0ポイントで、今回実感値との比較では2.2ポイントの悪化予測となった。
- ・建築件数動向は、前回より1.1ポイント改善し、▲26.9ポイントとなった。予測値は▲26.0ポイントで、今回実感値との比較では0.9ポイントの改善予測となった。



※令和元年7月期～令和4年7月期は実感値、令和5年1月期は令和4年7月期における予測値を示す（以下同じ）。

[アンケート調査の概要]

令和4年7月1日を起点とし、過去半年(R4.1.1～R4.7.1)の不動産市場の推移に関する実感と、この先半年(R4.7.1～R5.1.1)の不動産市場の動向に関する予測について、県内の不動産関連事業者にアンケート調査を実施し、滋賀県不動産市場DIとして集計を行った。

実施時期：令和4年7月

発送数：656

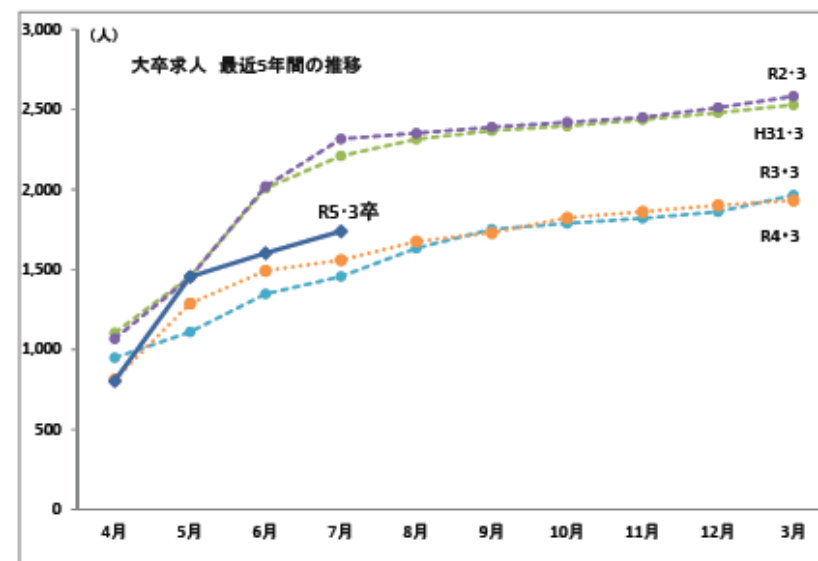
有効回答数：231（回答率35.2%）

【県内企業の新卒求人数】（滋賀労働局まとめ） —新卒求人数は2年連続で増加—

◆滋賀労働局では、令和5年3月新規大学等卒業予定者対象求人および令和5年3月新規高等学校卒業予定者対象求人について令和4年7月末現在の状況を取りまとめた。

◆新規大学等卒業予定者の求人・求職の状況

- 令和5年3月大学等卒業予定者対象の求人数は1,739人となり、前年同期の1,558人と比べ181人(+11.6%)増加した。
- 産業別では、「宿泊業、飲食サービス業」（前年同月比+211.1%）、「教育、学習支援業」（同+140.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同+103.7%）、「製造業」（同+17.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+16.1%）などで求人数が増加しているが、一方で、「運輸業、郵便業」（同▲34.8%）などは減少している。



◆新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況

【求人】

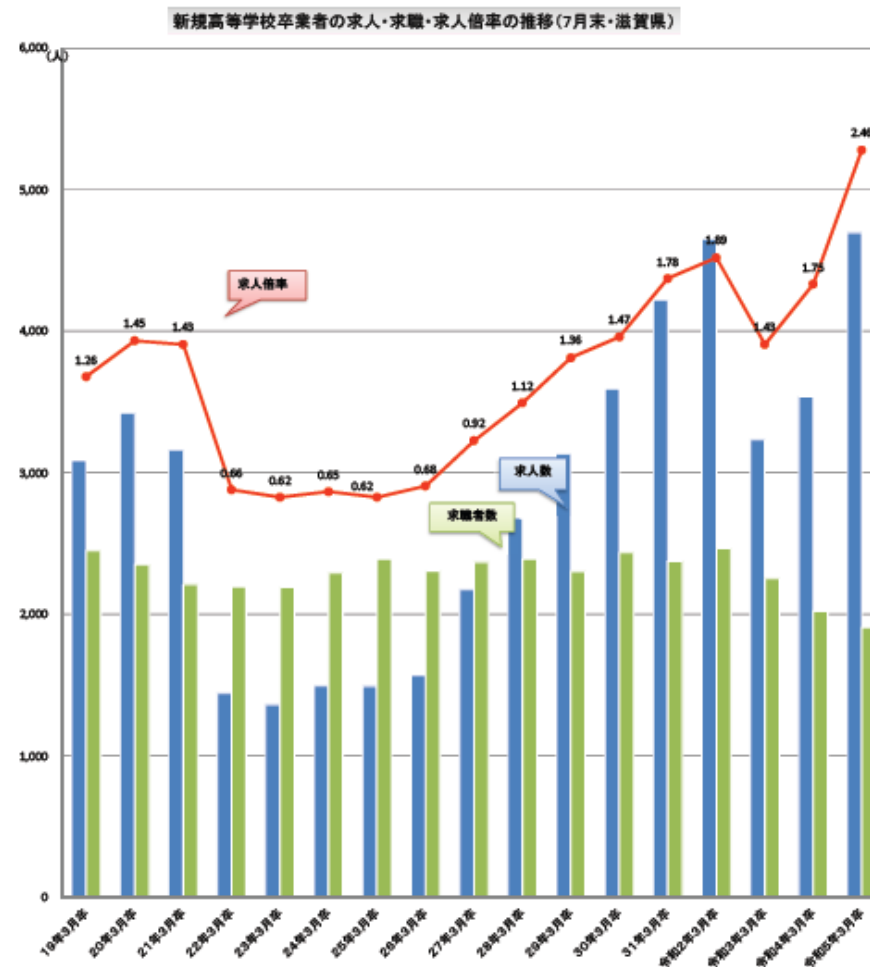
- 令和5年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は4,698人となり、前年同期の3,537人と比べ1,161人(+32.8%)増加した。
- 産業別では、求人数全体の49.2%を占める「製造業」で2,312人となり前年同期の1,752人と比べ32.0%増加したほか、「宿泊業、飲食サービス業」(同+337.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同+88.7%)、「卸売業、小売業」(同+39.1%)などで増加した。

【求職】

- 求職者数は1,908人で、前年同期の2,023人と比べ5.7%減となり、3年連続で前年を下回った。

【求人倍率】

- 求人倍率は2.46倍で、前年の1.75倍と比べ0.71ポイント上昇した。
- 7月末時点での求人倍率1倍以上は8年連続となっている。



《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から12月まで）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方可しステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナウイルスの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料PCR検査を開始		

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、鳥根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長
3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」ととした。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・13	感染者数が世界全体で5億人を超えた
		4・25	全国の3回目ワクチン接種率が50%を超えた
		5・25	新型コロナウイルスワクチン4回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始
6・1	3月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言	6・10	外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ2年ぶりに再開
		6・30	東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ
		7・11	尾身会長ら岸田首相と会談。「新たな感染の波が来た」
		7・14	新型コロナ“第7波”対策で政府分科会が緊急提言案
		7・15	新型コロナの感染者、10万人超。“診察受けられず”病床ひっ迫も
		〃	コロナ対策“新たな行動制限はせず社会経済回復を”岸田首相
		7・27	感染確認、全国で20万人超、過去最多に。日常生活にも影響が…
		7・28	WHO“新規感染者は日本が世界最多”1週間当たり約97万人
		8・11	3年ぶりの行動制限なしで全国で帰省ラッシュ
		8・25	日本の新規感染者数が5週連続で世界最多（WHO発表）
		8・29	新型コロナ患者の全数把握簡略化で、宮城、茨城、鳥取、佐賀の4県が全数把握見直しを申請
		9・7	新型コロナ水際対策が今日から緩和。空港利用客からは歓迎の声
		9・8	政府、新型コロナ対策めぐり療養期間の短縮など決定
		9・15	WHOテドロス事務局長、新型コロナ“終わりが視野に入ってきた”
		9・23	岸田首相、10月11日から入国者数上限を撤廃方針。旅行の支援策も
		9・26	新型コロナ“感染者の全数把握簡略化”、今日から全国一律開始
		9・30	8月の国内ホテルや旅館の客室稼働率は、感染拡大以降で初の50%超

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

月例経済報告

令和4年9月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「物価・賃金・生活総合対策本部」で9月9日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義を前に進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。

日本銀行においては、9月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を執行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状態に速やかに対応すべく、9月上旬を目途に追加策を取りまとめ、予備費を機動的に活用し、迅速に実行していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれず、切れ目なく大胆な対策を講じていく。 「資本方針2022」及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 「物価・賃金・生活総合対策本部」で9月9日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義を前に進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。 日本銀行においては、9月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	8月月例	9月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅さが増している	底堅さが増している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年9月9日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、一部に感染症の影響もみられるが、全体としては持ち直している。観光は、感染症の影響から、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境をみると、弱めの状態が続いている中で、全体として緩やかに改善している。

今後については、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症や供給制約の帰趨、海外の経済・物価情勢、原材料価格の動向、国際金融資本市場の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	↘	→	→	↗	→	→

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和4年7月27日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(令和4年4月判断)	今回(令和4年7月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(令和4年4月判断)	今回(令和4年7月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化等が懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、感染症による影響等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2022. 9. 15 : 内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和4年6月）	今回（令和4年9月）	
景況判断	持ち直しの動きがみられる	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	↑
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	↓
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	<u>緩やかに持ち直している</u>	↑
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	<u>緩やかに持ち直している</u>	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上